

平成22年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

平成23年6月13日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

第1 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人の成立年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

第2 平成22年度における業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 平成22年度の事業年度評価における項目別評価結果総括表

第3 中期計画の各項目ごとの実施状況

1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- (1) 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化
 - ① 技術相談の充実
 - ② 迅速な課題解決支援
 - ③ 技術者養成の効果的实施
 - ④ 企業間連携への積極的な技術協力
 - ⑤ 支援業務の評価とその適切な反映

(2) 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

- ① 重点的な研究開発と機動的な対応
- ② 外部資金の積極的な活用
- ③ 研究開発の成果の適切な活用
- ④ 研究開発業務の評価とその適切な反映

(3) 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組

- ① 新規事業展開等の支援
- ② 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- (1) 運営体制の改善
- (2) 人材育成、人事管理
- (3) 業務運営の合理化、効率化

3 財務内容の改善に関する事項

- (1) 外部資金、その他の自己収入の確保
- (2) 財務運営の効率化

4 その他業務運営に関する重要目標

- (1) 施設設備の管理等
- (2) 安全衛生管理
- (3) 環境への負荷の低減

5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- (1) 予算
- (2) 収支計画
- (3) 資金計画

6 短期借入金の限度額

7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

8 剰余金の使途

目 次

- 第4 その他法人現況に関する事項
 - 1 地域別企業支援状況
 - 2 産業分類別企業支援状況
 - 3 施設利用
 - 4 財務関係
 - (1) 資産、負債
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 行政サービス実施コスト計算書
 - 5 組織関係
 - (1) 役職員数
 - (2) 役員の状況
 - 6 主要な設備等の状況
 - 7 その他の評価結果等の活用状況
 - 8 その他法人の現況に関する重要事項

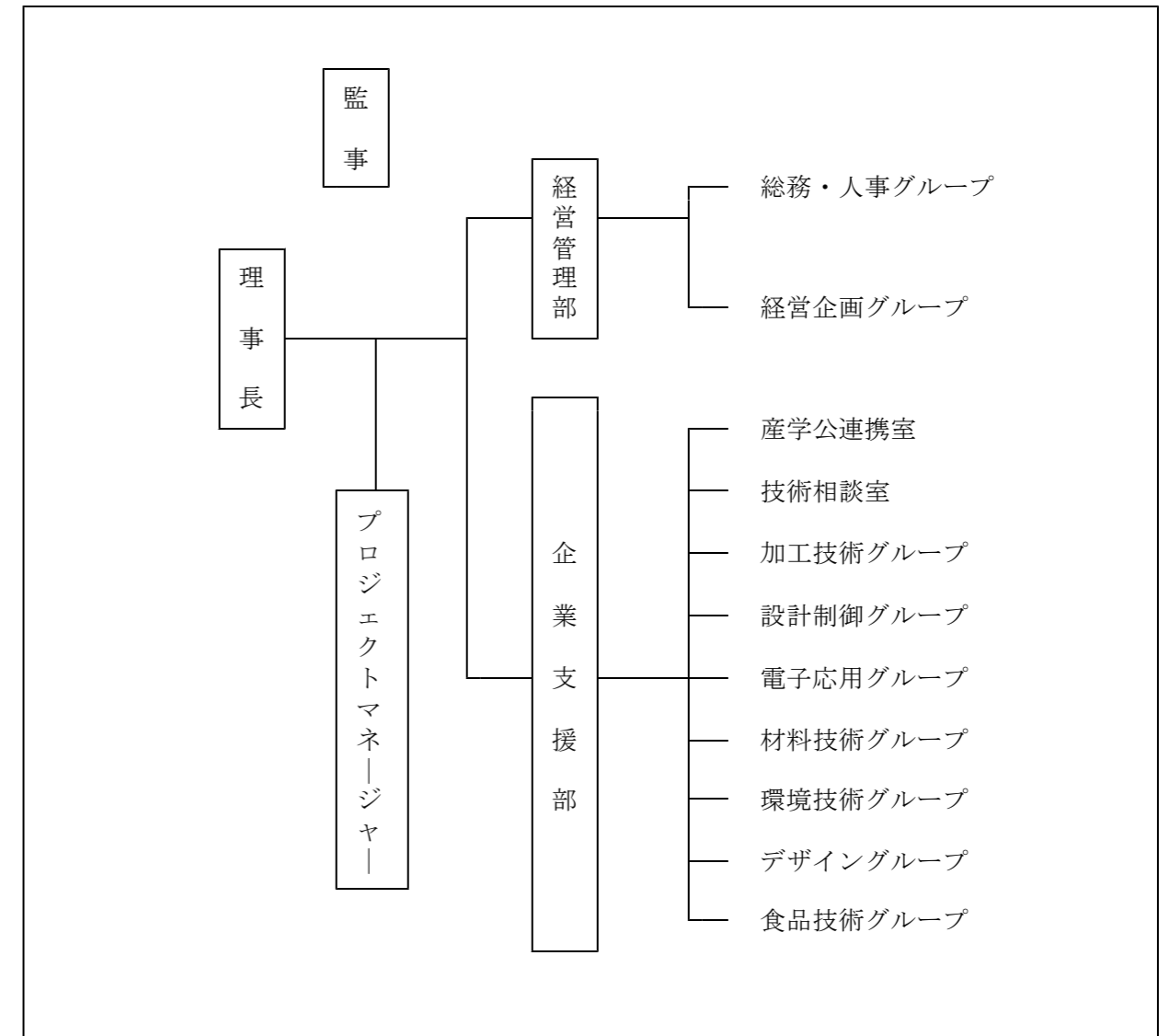
第1 法人の概要（平成22年5月1日現在）

- (1) 名称
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日
平成21年4月1日
- (4) 設立団体
山口県
- (5) 中期目標の期間
平成21年4月1日から平成26年3月31日まで
- (6) 目的及び業務
 - ア 目的
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資する。
 - イ 業務
 - (ア) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
 - (イ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 - (ウ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
 - (エ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
 - (オ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 山田隆裕
- (9) 役員及び職員の数
 - ア 役員

理事長	1名
監事	1名
役員計	2名
 - イ 職員

職員(常勤)	46名
職員(非常勤)	20名
職員計	66名

(10) 組織図



第2 平成22年度における業務の実績に関する自己評価結果

(1) 総合的な評定

評定

中期計画の進捗は概ね順調 **(B)**

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.2（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.1）であり、「B評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっています。

(2) 評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目（「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上」、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」及び「その他業務運営に関する重要事項」）に係る中期計画の進捗は、いずれも概ね順調です。

イ 大項目ごとの状況

(ア) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評定

中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.4（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.3）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっています。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「県内企業が直面する課題への技術支援の強化」と「県内企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組」に係る中期計画の進捗は順調であり、「県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進」に係る中期計画の進捗も、「研究開発成果の適切な活用」において「特許出願件数」が目標値の90%未満となった外は、大きな遅れは出ていません。

長所及び問題点等

【技術支援】 **b**

- ① 専任の技術相談室長の設置、新ホームページ切替による技術相談受付の実施等の新たな取組は着実に実施しており、技術相談利用件数や企業訪問数の実績は数値目標を上回りました。
所外での相談会も県東部（周南）・西部（下関）で実施し、遠隔地域対策が一步前進しました。 **3**
- ② 技術相談の把握と情報の共有化については毎週集計結果を職員に送付し相談内容や対応状況について内部の「見える化」を推進しました。
技術支援の成果の商品化（事業化）は5件であり、研究開発成果の事業化と合わせた数値目標も達成しました。 **4**
- ③ 企業技術者の研修については、職員派遣研修の仕組みを設けた結果として、昨年度実績を上回りました。技術者受け入れについても長期受け入れを行い、実施件数や受講人数は、昨年度実績とほぼ横ばいとなりました。 **3**
- ④ 企業間連携の取組への支援については、各種団体の取組に対して、それぞれの要請に応じ、講演や審査員、技術的助言の付与等の支援を行いました。 **3**
- ⑤ 支援サービスの評価とその反映については、県内企業への機器整備に関するニーズ調査を引き続き実施し、翌年度の試験研究機器整備計画に活用しました。また、新たに技術支援に関するアンケートと共同研究・受託研究に関するアンケートも実施し、利用者の要望の収集に努めました。 **3**

【研究開発】 **b**

- ① 研究開発については、中期計画において重点的に取り組むとした分野において39テーマの研究開発を実施しました。
今後進める研究開発の戦略について大まかな方向性を定めるとともに、23年度に重点的に実施する研究テーマについて、事業化プランに重点をおいた事前評価も行いました。
商品化（事業化）については、研究開発成果の商品化（事業化）は2件と昨年を上回り、技術支援と合わせた数値目標を上回りました。 **4**
- ② 競争的な外部資金については、これまで応募実績のない制度への応募も含めて積極的な対応を行うとともに、企業から資金を得て行う共同研究と合わせて、数値目標を大幅に上回りました。 **5**
- ③ 研究成果の普及については、巡回技術報告会や技術発表会の開催、展示会出展や成果事例集の発刊、ホームページ等を通じて情報発信を行いました。
特許出願については、数値目標の達成率が89%となり昨年度は上回りましたが目標値には到達できませんでした。 **2**

- ④ 研究開発業務の評価については、22年度は、前年度設置した内部・外部委員会の仕組みにより、次年度の研究テーマの決定をおこないました。研究開発業務に係る企業ニーズを把握する取組については、共同研究・受託研究を行った企業を対象にアンケート調査を実施しニーズ把握を行いました。3

【産学公連携】 b

- ① 産学公連携による企業の新事業展開等の支援については、研究開発の管理法や研究会の主宰、技術職員の派遣、産学公連携による提案公募事業への応募等を着実に実施しました。3
- ② 関係支援機関との連携強化については、山口大学と包括的連携・協力協定を締結することを決定しました。また大学・高専と連携した支援についても技術シーズの動向等について把握に努め、県内他公設試験研究機関との共同研究の取組や、中国地区・九州地区の公設試験研究機関との共同研究の実施等の取組を着実に実施しました。3

(イ) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評定

中期計画の進捗は概ね順調 (b)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は2.9（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は2.9）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっています。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する3つの中項目のうち、「運営体制の改善」と「業務運営の合理化・効率化」に係る中期計画の進捗は概ね順調ですが、「人材育成・人事管理」に係る中期計画の進捗は、コーディネーター評価制度の運用面でやや遅れています。

長所及び問題点等

【運営体制の改善】 b

- ① 運営体制の改善については、若年者と役員との座談会を開催し、その要望をセンター経営に反映させる取組や、職員提案制度の策定。受託研究・共同研究の迅速な意志決定などを着実に実施しました。3

- ② 戦略的な経営資源の配分については、企業ニーズを的確に把握するため、機器整備、研究、技術相談の3種類のアンケート調査を実施し、その集計・分析結果を翌年度に反映させる取組を行いました。また、専任の技術相談室長を配置し、ワンストップサービスの体制強化を図ると共に、新たな研究課題への迅速な対応に向けた研究開発制度の創設などを着実に実施しました。3

- ③ 透明性の確保については、セキュリティ管理の実施手順書を制定し、周知徹底を図りました。合わせて情報漏洩増対策やウィルス感染対策を実施し、行政情報・資産の管理強化に努めました。ホームページについては、全面的にリニューアルし、センターの取組状況を分かりやすく表示させる工夫と、更新の迅速化を図りました。3

【人材育成、人事管理】 c

- ① 研修等を通じた職員の資質・技能の向上、若手研究者の能力伸長を図る特別研究実施の取組を着実に実施しました。3
- ② 職員の能力評価・業績評価の仕組みを構築し、着実に実施しました。コーディネータについては、評価に関する要綱を制定しましたが、試行までには至りませんでした。2

【業務運営の合理化、効率化】 b

サービス向上に資する事務改善等については、利用者ニーズの把握とその反映を一定程度実施でき、施設管理・機器の保守等に係る長期継続契約による経費削減も図ることができました。3

(ウ) 財務内容の改善に関する事項

評定

中期計画の進捗は概ね順調 (b)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.3（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.3）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっています。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目に係る中期計画の進捗は順調です。

長所及び問題点等

【外部資金、自己収入】 **b**

外部資金については積極的に応募を行い、その確保に努めました。
使用料・手数料については、新規導入機器について、適正な水準での使用料金設定とし、県内企業支援強化の観点から、受託研究の技術料について県内中小企業に対して1/4の利用料金を設定するとともに、知的財産権の使用許諾にも努めました。 **3**

【財政運営の効率化】 **b**

単年度契約を新たに複数年契約に移行することで、更なる経費の節減を図りました。 **3**

(エ) その他業務運営に関する重要事項

評定

中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.2（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.5）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっています。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する3つの中項目に係る中期計画の進捗は順調です。

長所及び問題点等

【施設管理】 **a**

施設・設備の管理については、保守管理の適切な実施、利用実態に応じた運用の見直し等を行うとともに、今後の修繕計画の策定も行いました。
施設の利用については、前年度を下回ったものの年度計画を十分にクリアしました。 **4**

【安全管理】 **b**

安全衛生管理については、衛生委員会を設置し、安全確保策の検討等を行い、併せて安全教育も実施しました。 **3**

【環境負荷】 **b**

環境負荷の低減については、エネルギー消費や廃棄物排出の削減、グリーン購入等に努めました。 **3**

(3) 対処すべき課題

平成23年度は、技術支援・研究開発の取組の迅速な「見える化」を図ることとしています。

【技術支援】

（技術相談の充実に関する事項）

周南地域地場産業振興センターとの連携の下、サテライト窓口を開設することで、県東部地域の利便性向上と図ることとしています。

【研究開発】

（重点的な研究開発と機動的な対応に関する事項）

昨年度策定した技術戦略〔ロードマップ〕に沿って、重点分野に定めた実用化研究を中心とした取組を進めていくこととしています。

（研究開発成果の適切な活用に関する事項）

研究開発の進行管理をしっかりと行い、迅速な特許出願に努めて行くと共に、知的財産の適切な管理を行う中で、特許侵害への対応について、他団体での対応事例の収集、検討を行うこととしています。

（地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化）

山口大学との「産学官連携に関する包括的連携協力協定」の締結を通じ、地域産学官共同研究拠点運営等、関係機関と連携・協働した企業支援の取組を行うこととしています。

【運営体制の改善】

（適正で透明性の高い業務運営の確保に関する事項）

企業秘密や個人情報などの適切な管理の徹底を図るため、セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティ管理の積極的なブラッシュアップに努めて行きます。

【人材育成、人事管理】

（評価制度の構築と運営に関する事項）

平成22年度に策定した、コーディネータ評価の基準に基づく評価の試行と結果の検証を本年度に行うこととしています。

(4) 従前の評価の活用状況

平成21年度評価結果に基づき、評価項目の低い項目や未達成項目については、重点的な取組をおこなった結果、22年度には概ね取組を達成しました、ただ、特許の出願件数及びコーディネーター評価制度の運用面についてはやや年度計画に達しませんでした。

(5) 平成22年度評価における項目別評価結果総括表 ※ 小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。

(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目 別評価 の平均 値	小項目 別評価 の平均 値	各小項目のウェイト		中項目 別評価 (加重 平均値)	各中項目のウェイト		大項目 別評価 (加重 平均値)	各中項目 のウェイト	全 体 評 価 (加重 平均値)
			5点	4点	3点	2点	1点	計			配分	考え方		配分	考え方			
														配分	考え方			
全体評価	68	62	3	10	47	2	0	62	3.2									
1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	39	36	2	8	25	1		36	3.3									
(1) 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化	14	13		6	7			13	3.5			ウェイト平均 b (3.3)	0.40	各中項目の中で技術支援が当法人の最も重要な任務であると考えられるため、ウェイトは(1)に重点を置いて配分	ウェイト平均 b (3.4)	0.70	ウェイト平均 B	
① 技術相談の充実	5	5		2	3		5	3.4	3	0.30	2年目は企業支援体制整備後、企業ニーズの調査や集約の結果を活用するウエイトを重点的に配分	b (3.2)						
② 迅速な課題解決支援(開放機器・依頼試験・受託研究)	6	5		4	1		5	3.8	4	0.30								
③ 技術者養成の効果的実施	1	1			1		1	3.0	3	0.10								
④ 企業間連携への積極的な技術協力	1	1			1		1	3.0	3	0.10								
⑤ 支援業務の評価とその適切な反映	1	1			1		1	3.0	3	0.20								
(2) 県内の企業の持続的な発展に寄与する研究開発の推進	16	16	1	2	12	1		16	3.2			ウェイト平均 b (3.2)	0.30		ウェイト平均 b (3.3)			
① 重点的な研究開発と機動的な対応	5	5		1	4		5	3.2	3	0.40	2年目は企業ニーズを踏まえた研究開発実施と中期的な方向性が見える化(ロードマップ)に重点を置き配分	b (3.3)						
② 外部資金の積極的な活用	4	4	1		3		4	3.5	4	0.20								
③ 研究開発成果の適切な活用	5	5		1	3	1	5	3.0	3	0.20								
④ 研究開発業務の評価とその適切な反映	2	2			2		2	3.0	3	0.20								
(3) 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	7	1		6			7	3.3			ウェイト平均 b (3.0)	0.30		ウェイト平均 b (3.0)			
① 新規事業展開等の支援	7	5	1		4		5	3.4	3	0.50	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分							
② 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化	2	2			2		2	3.0	3	0.50								
2 業務運営の改善及び効率化	18	16		1	14	1		16	2.9									
(1) 運営体制の改善	10	8		1	7			8	3.1			ウェイト平均 b (3.2)	0.40	2年目はコーディネータ評価試行等人材育成・評価に重点的に配分	ウェイト平均 b (2.9)	0.15	ウェイト平均 B (3.2)	
① 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4	2		1	1		2	3.5	4	0.20	2年目は体制整備が一段落したため業務運営を重点的に配分	b (3.3)						
② 戦略的な経営資源の配分	2	2			2		2	3.0	3	0.40								
③ 適正で透明性の高い業務運営の確保	4	4			4		4	3.0	3	0.40								
(2) 人材育成、人事管理	5	5			4	1		5	2.6			ウェイト平均 c (2.4)	0.40		ウェイト平均 b (2.9)			
① 研修を通じた戦略的な人材育成	3	3			3		3	3.0	3	0.40	構築した評価制度のブラッシュアップと運用に重点的に配分	c (2.5)						
② 評価制度の構築と運用	2	2			1	1		2	2.5	2	0.60							
(3) 業務運営の合理化、効率化	3	3			2			2	3.0			b	0.20					
3 財務内容の改善	7	6	1		5			6	3.3									
(1) 外部資金、その他の自己収入の確保	4	4	1		3			4	3.5			a	0.50	H21年度と同様に両項目ともに重要であることからウエイトは等分に配分	ウェイト平均 b (3.3)	0.10	ウェイト平均 b (3.3)	
(2) 財政運営の効率化	3	2			2		2	3.0			b	0.50						
4 その他業務運営に関する重要事項	4	4		1	3			4	3.2									
(1) 施設設備の管理等	2	2		1	1			2	3.5			a	0.40	H21年度と同様に業務継続性確保の観点で施設の適切な管理が他の項目より優先するところからウエイトを重点的に配分	ウェイト平均 b (3.2)	0.05	ウェイト平均 b (3.2)	
(2) 安全衛生管理	1	1			1		1	3.0			b	0.30						
(3) 環境への負荷の低減	1	1			1		1	3.0			b	0.30						

第3 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	(1) 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化

中 期 目 標	<p>県内の企業が、新製品の開発又は生産、商品の新たな生産の方式の導入その他の新たな事業活動等を行う過程において直面する様々な技術的課題を迅速に解決するための支援を強化する。</p> <p>(1) 技術相談の充実 企業からの技術相談に対する効果的、機動的な対応や相談後の適切な支援が行える体制の整備、遠隔地における対応の充実に取り組む。 また、企業への積極的な訪問等、法人の自主性を発揮した取組も進める。</p> <p>(2) 迅速な課題解決に向けた支援 企業が抱える技術的課題の迅速な解決に向けた支援サービスの向上を図るため、次に掲げる取組を進める。 ア 開放機器、依頼試験、受託研究 PRの充実等により、各制度の利用促進を図るとともに、企業のニーズに柔軟に対応できるよう、地方独立行政法人のメリットを生かして所要の体制等を整備し、サービス内容の充実や利用者の利便性の向上に努める。 イ 情報発信 課題の解決に役立つ専門的知見や新たな技術の動向など、企業が求める情報の分かりやすい発信に努める。</p> <p>(3) 技術者養成の効果的な実施 企業からの技術者の受け入れ又は企業への職員の派遣による養成研修を効果的に実施し、県内の企業の技術力の向上と山口県の産業の発展に資する人材の育成に努める。</p> <p>(4) 企業間連携への積極的な技術協力 複数の企業が有機的に連携しつつ行う新製品の開発又は生産、新たな事業分野の開拓等の取組に対して、積極的に技術協力をを行い、産業の活性化に資する。</p> <p>(5) 支援業務の評価とその適切な反映 技術支援の業務について、利用者ニーズへの適合性、業務の効率性等を定期的に評価し、その結果を業務運営の改善等に適切に反映させる仕組みづくりを進める。</p>
------------------	---

中 期 計 画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
(1) 技術相談の充実	(1) 技術相談の充実			
ア 相談受付・対応体制 (ア) これまで他業務の企画調整用務と兼務としていた技術相談窓口で相談対応の専従者を置くとともに、コーディネータを中心に関係機関が持つ技術シーズ情報の収集・整理を進めてその情報共有を図ることで、県内企業からの技術相談に対し、センター自ら又は他機関と連携して、迅速かつ的確に対応できる体制づくりを行う。	ア 相談受付・対応体制 (ア) 関係機関と連携した中小企業支援の取組により、県内企業からの技術相談に対し、的確に対応できる体制づくりを進める。併せて、コーディネータや研究員が収集した関係機関の技術シーズ情報を、所内で適切に共有を図る取組を進める。	3	① 中小企業応援センター、中国経済産業局等と連携して技術相談に対応できる体制を整備しました。また、技術相談室には専任の室長を配置し、相談体制を充実させました。 ■ 技術相談室の体制（平成22年度） 室長 1名（専任） サブリーダー 1名（専任） 室員 1名（兼任） 非常勤嘱託 2名（専任） 臨時職員 3名（専任） ② 関係機関の技術シーズ把握については以下のような行事に参加し情報収集・共有化に努めました。	年度計画を概ね達成

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等								
<p>(イ) センターに寄せられた技術相談の内容、対応結果等をデータベースとして整理し、職員間での情報共有を図ることで、さまざまな技術課題の解決に向けた対応力の強化を図る。</p> <p>(ウ) 技術相談窓口を中心として、相談対応後も、他の中小企業支援機関等との連携も図りながら、そのフォローアップを適切に実施する。</p>	<p>(イ) さまざまな技術課題の解決に向けた対応力の強化を図るため、昨年度整備したデータベースにより、センターに寄せられた技術相談の内容、対応結果等を整理し、職員間での情報共有を図る。</p> <p>(ウ) 相談対応後の状況を把握してフォローアップにつなげる効果的な仕組みづくりについて検討を始める。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議」 ・財団高度技術産業参入促進コーディネーターとの打ち合わせ会 ・マツダ ニーズ・シーズマッチング会 ・先端環境対応車に係る技術シーズ発信会 ・農商工マッチングコーディネーター会議 <p>■ 技術相談件数の対応状況</p> <table border="1" data-bbox="1478 562 2101 793"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件数・人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談件数 (注)</td> <td>3, 6 3 8 件</td> </tr> <tr> <td>センターでの対応件数</td> <td>3, 5 6 0 件 (97.9%)</td> </tr> <tr> <td>外部機関を紹介した件数</td> <td>7 8 件 (2.1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 相談件数には所外相談会での相談は含んでいません。(以下同じ。)</p> <p>③ センターに寄せられた技術相談の内容、対応者、対応結果等を整理するデータベースは、毎週一回集計結果を職員に送付し、情報の共有化を推進しました。 各研究員は、このデータベースを通じて、他者の受けた相談内容や対応状況を把握し、研究員間の連携による対応が可能になりました。またその仕組みは企業支援部においてフォローアップの検討につなげていきます。</p> <p>■ データベースの情報入力件数</p> <p>7, 0 8 7 件 (相談・支援サービス実施・出張の復命の総計)</p> <p>④ 産技センター職員が受けた相談において、産技センター単独では対応が十分とは言えないような高度な案件については、国の中小企業応援センター専門家派遣事業を活用することにより、対応しました。</p> <p>専門家派遣件数 1 5 件</p>	区 分	件数・人数	技術相談件数 (注)	3, 6 3 8 件	センターでの対応件数	3, 5 6 0 件 (97.9%)	外部機関を紹介した件数	7 8 件 (2.1%)	
区 分	件数・人数											
技術相談件数 (注)	3, 6 3 8 件											
センターでの対応件数	3, 5 6 0 件 (97.9%)											
外部機関を紹介した件数	7 8 件 (2.1%)											

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																																		
<p>イ 遠隔地への対応の強化</p> <p>(ア) 遠隔地（県東部等）の利用者の利便性の向上を図るため、県内を巡回して行う技術相談会の開催や他の中小企業支援機関との連携の下でのサテライト窓口の開設等の取組を行う。</p> <p>(イ) 情報インフラを活用し、新たに電子メールによる相談に対応できる体制を整備し、その相談に適切に対応する。</p>	<p>イ 遠隔地への対応の強化</p> <p>(ア) (財) やまぐち産業振興財団や各地域の商工会議所、商工会と連携し、関係機関が行うイベント等での技術相談会を開催する。</p> <p>(イ) 電子メールによる相談対応を継続して実施し、相談に対して確実に回答する。また、電子メール相談の利用促進に向けて、ホームページのリニューアル等により、電子メール相談窓口のPRの充実を図る。</p>	3	<p>① 山口県、(財) やまぐち産業振興財団等が主催する「やまぐち総合ビジネスメッセ」に参加し、所外での技術相談会を開催しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談会を実施したイベント等</th> <th>連携先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やまぐち総合ビジネスメッセ（周南市）10月26日</td> <td>山口県、やまぐち産業振興財団、周南地域地場産業振興センター、周南新商品創造プラザ等</td> </tr> <tr> <td>ものづくりデザインセミナー（山口市）11月9日</td> <td>山口県デザインセンター</td> </tr> <tr> <td>ワンストップサービスデー（山口市）11月24日</td> <td>山口市商工会</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、具体的な取組として、下関商工会議所工業部会や企業立地懇話会（下関、山口）に参加し、連携を図りました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>下関商工会議所工業部会</td> <td>下関商工会議所</td> </tr> <tr> <td>企業立地懇話会（下関、山口）</td> <td>山口県、下関市</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 遠隔地利用者の利便性に配慮し、電子メールによる相談対応を継続して実施しました。また、ホームページのリニューアルに合わせて、WEB技術相談のフォームを作り、ホームページから技術相談が出来る仕組みを構築し充実を図りました。新ホームページへの切り替え(1月25日)</p> <p>■ 電子メールを通じた技術相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談件数</td> <td>3,638件</td> </tr> <tr> <td>うち電子メール利用</td> <td>255件 (7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 電子メール相談の圏域別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>割合</th> <th>メール相談が圏域別の相談件数に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩国・柳井</td> <td>17</td> <td>6.7%</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>周南</td> <td>30</td> <td>11.8%</td> <td>9.6%</td> </tr> <tr> <td>県央</td> <td>45</td> <td>17.7%</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>県西部</td> <td>111</td> <td>43.5%</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>県北部</td> <td>20</td> <td>7.8%</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>32</td> <td>12.5%</td> <td>11.4%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>255</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相談会を実施したイベント等	連携先	やまぐち総合ビジネスメッセ（周南市）10月26日	山口県、やまぐち産業振興財団、周南地域地場産業振興センター、周南新商品創造プラザ等	ものづくりデザインセミナー（山口市）11月9日	山口県デザインセンター	ワンストップサービスデー（山口市）11月24日	山口市商工会	下関商工会議所工業部会	下関商工会議所	企業立地懇話会（下関、山口）	山口県、下関市		件数	技術相談件数	3,638件	うち電子メール利用	255件 (7%)		件数	割合	メール相談が圏域別の相談件数に占める割合	岩国・柳井	17	6.7%	6.6%	周南	30	11.8%	9.6%	県央	45	17.7%	4.4%	県西部	111	43.5%	6.5%	県北部	20	7.8%	2.8%	県外	32	12.5%	11.4%	計	255	100.0%		年度計画を概ね達成
相談会を実施したイベント等	連携先																																																					
やまぐち総合ビジネスメッセ（周南市）10月26日	山口県、やまぐち産業振興財団、周南地域地場産業振興センター、周南新商品創造プラザ等																																																					
ものづくりデザインセミナー（山口市）11月9日	山口県デザインセンター																																																					
ワンストップサービスデー（山口市）11月24日	山口市商工会																																																					
下関商工会議所工業部会	下関商工会議所																																																					
企業立地懇話会（下関、山口）	山口県、下関市																																																					
	件数																																																					
技術相談件数	3,638件																																																					
うち電子メール利用	255件 (7%)																																																					
	件数	割合	メール相談が圏域別の相談件数に占める割合																																																			
岩国・柳井	17	6.7%	6.6%																																																			
周南	30	11.8%	9.6%																																																			
県央	45	17.7%	4.4%																																																			
県西部	111	43.5%	6.5%																																																			
県北部	20	7.8%	2.8%																																																			
県外	32	12.5%	11.4%																																																			
計	255	100.0%																																																				

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等																										
			また、東部地域への対策として、周南地域地場産業振興センターにサテライト窓口を設置する方向で検討し、平成23年度より運用を行うことが決まりました。																											
<p>ウ 自主性を発揮した取組</p> <p>(ア) 県内企業の技術開発等のニーズ把握を強化するため、県内企業の計画的な巡回訪問を行うとともに、新たな訪問先の掘り起こしに努める。</p> <p>(イ) 県内企業が抱える技術課題等の迅速な解決に資するよう、職員が現場に入り込んで行う支援を積極的に実施する。</p>	<p>ウ 自主性を発揮した取組</p> <p>(ア) 技術グループ単位でチームを作って計画的に企業訪問する等の取組を通じて、新たな訪問先の掘り起こしに努める。</p> <p>(イ) 県内企業がかかえる技術課題等の迅速な解決に資するよう、職員が現場に出向いて行う支援を積極的に実施する。</p>	3	<p>① 各技術グループ及び室単位でチームを作り、新規企業の訪問（50社）を実施し、産技センターの業務紹介、企業ニーズの発掘に努めるなどの取組を通じて、新たな訪問先の掘り起こしに努めました。</p> <p>■ 県内企業への新規訪問実績</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>実績数</td> </tr> <tr> <td>新規訪問数</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>うち継続支援</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>② 職員を派遣して行う研修をは前年度に比べ一団体増え、実施回数も大幅に増加しました。 また、職員が県内企業に出向いて行う実地指導は、前年度の取り組みの効果が反映され、前年度比3倍強になりました。</p> <p>■ 職員派遣研修の実施状況</p> <p>独法化を機に、職員を企業に派遣して行う研修を開始し、22年度は、要望があった1社1団体に対して実施（23回派遣）しました。</p> <p>■ 研究員を企業に派遣して行う実地指導</p> <p>酒造巡回指導、デザイン指導などで、延べ204件309名（H21は94名）を企業に派遣し、実地指導を行いました。</p> <p>■ 企業訪問の回数別状況（箇所単位別）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>149(55.2%)</td> <td>130(52.6%)</td> <td>135(55.6%)</td> </tr> <tr> <td>2～6回</td> <td>109(40.4%)</td> <td>101(40.9%)</td> <td>93(38.6%)</td> </tr> <tr> <td>7回以上</td> <td>12(4.4%)</td> <td>16(6.5%)</td> <td>14(5.8%)</td> </tr> <tr> <td>1箇所当たり平均訪問回数</td> <td>2.28回</td> <td>2.35回</td> <td>2.22回</td> </tr> </tbody> </table>		実績数	新規訪問数	69	うち継続支援	5		20年度	21年度	22年度	1回	149(55.2%)	130(52.6%)	135(55.6%)	2～6回	109(40.4%)	101(40.9%)	93(38.6%)	7回以上	12(4.4%)	16(6.5%)	14(5.8%)	1箇所当たり平均訪問回数	2.28回	2.35回	2.22回	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>(P. 17、18 参照)</p>
	実績数																													
新規訪問数	69																													
うち継続支援	5																													
	20年度	21年度	22年度																											
1回	149(55.2%)	130(52.6%)	135(55.6%)																											
2～6回	109(40.4%)	101(40.9%)	93(38.6%)																											
7回以上	12(4.4%)	16(6.5%)	14(5.8%)																											
1箇所当たり平均訪問回数	2.28回	2.35回	2.22回																											

中 期 計 画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等																																					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 【 技術相談件数 】 中期計画期間中 16,000件 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 【 技術相談件数 】 3, 2 0 0 件 </div>	4	<p>技術相談の利用件数は、下記のとおりであり、目標件数は十分達成しています。</p> <p>■ 技術相談の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技 術 相 談</td> <td style="text-align: center;">3,638件（達成率：113.7%） 【 相談者数 】 691社・人 (654社・人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 相談者数の()内は、法人格(個人)単位でカウントした数値です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 30%;">区 分</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">形 態 別 内 訳</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">訪 問</th> <th style="text-align: center;">来 所</th> <th style="text-align: center;">電 話 F A X</th> <th style="text-align: center;">メー ル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対 応</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">2,521</td> <td style="text-align: center;">668</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>外部紹介</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">件 数 ・ 割 合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間・個人</td> <td style="text-align: center;">3,332件 (91.5%)</td> </tr> <tr> <td>公 的 機 関</td> <td style="text-align: center;">306件 (8.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ (参考) 技術相談件数の前年度比較</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">2 0 年 度</th> <th style="text-align: center;">2 1 年 度</th> <th style="text-align: center;">2 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談件数</td> <td style="text-align: center;">1,667件</td> <td style="text-align: center;">3,578件</td> <td style="text-align: center;">3,638件</td> </tr> </tbody> </table>		件 数	技 術 相 談	3,638件（達成率：113.7%） 【 相談者数 】 691社・人 (654社・人)	区 分	形 態 別 内 訳				訪 問	来 所	電 話 F A X	メー ル	対 応	194	2,521	668	255	外部紹介	2	78				件 数 ・ 割 合	民間・個人	3,332件 (91.5%)	公 的 機 関	306件 (8.5%)		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	技術相談件数	1,667件	3,578件	3,638件	年度計画を十分達成
	件 数																																								
技 術 相 談	3,638件（達成率：113.7%） 【 相談者数 】 691社・人 (654社・人)																																								
区 分	形 態 別 内 訳																																								
	訪 問	来 所	電 話 F A X	メー ル																																					
対 応	194	2,521	668	255																																					
外部紹介	2	78																																							
	件 数 ・ 割 合																																								
民間・個人	3,332件 (91.5%)																																								
公 的 機 関	306件 (8.5%)																																								
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度																																						
技術相談件数	1,667件	3,578件	3,638件																																						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 【 訪問企業数 】 中期計画期間中 1,100社 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 【 訪問企業数 】 2 2 0 社 </div>	4	<p>企業訪問実績は、下記のとおりであり、目標訪問社数に達しています。</p> <p>■ 企業訪問実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">総 数</th> <th style="text-align: center;">県 内</th> <th style="text-align: center;">県 外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問箇所数 (実企業数)</td> <td style="text-align: center;">250 (243)</td> <td style="text-align: center;">246 (239)</td> <td style="text-align: center;">4 (4)</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">【 達成率 】 110.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 実企業数は法人格単位でカウントしています。</p>		総 数	県 内	県 外	訪問箇所数 (実企業数)	250 (243)	246 (239)	4 (4)	【 達成率 】 110.5%				年度計画を十分達成																									
	総 数	県 内	県 外																																						
訪問箇所数 (実企業数)	250 (243)	246 (239)	4 (4)																																						
【 達成率 】 110.5%																																									

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等									
<p>(2) 迅速な課題解決に向けた支援</p> <p>ア 開放機器・依頼試験・受託研究</p> <p>(ア) ホームページや関係機関の窓口との連携による情報発信の充実、企業訪問時の情報提供等により、制度のPRに努めて、その利用促進を図るとともに、県内企業が抱える技術的課題の迅速な解決に資するよう、それらの取組を積極的に実施する。</p> <p>(イ) 独立行政法人化のメリットを生かして、開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次の運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図る。</p>	<p>(2) 迅速な課題解決に向けた支援</p> <p>ア 開放機器・依頼試験・受託研究</p> <p>(ア) ホームページのリニューアルや関係機関と連携して行う中小企業支援の取組、企業訪問時の情報提供等を通じて、開放機器・依頼試験・受託研究といった支援制度について分かりやすい情報発信に努めるとともに、これらの支援制度を積極的に実施する。</p> <p>(イ) 開放機器、受託研究について、更なるサービスの質の向上に向けて、昨年度改善を図った基盤に立って、次の取組を行う。</p>		<p>① 支援制度のPRについて分かりやすい情報発信に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの全面リニューアル(1月25日) ・新規開放機器利用促進パンフレットの作成 ・県や支援機関が発刊する冊子への掲載 ・県が発信するメールマガジンの活用 ・宇部市図書館閲覧コーナーへのパンフレット備え付け <p>■ 支援策の新規利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用県内企業</th> <th>左のうち 新規利用企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器</td> <td>190社</td> <td>14社</td> </tr> <tr> <td>依頼試験</td> <td>130社</td> <td>25社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(県外、公的機関、個人を除く。)</p> <p>② 開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次のとおり運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図りました。</p>		利用県内企業	左のうち 新規利用企業	開放機器	190社	14社	依頼試験	130社	25社	
	利用県内企業	左のうち 新規利用企業											
開放機器	190社	14社											
依頼試験	130社	25社											
<p>a 開放機器</p> <p>(a) 支援業務や研究開発業務の評価を通じて把握した県内企業のニーズを踏まえた計画的な機器整備に努める。</p>	<p>a 開放機器</p> <p>(a) 県内企業への機器整備に関するアンケート調査を引き続き実施し、企業ニーズに応じた機器整備に努める。</p>	4	<p>I 開放機器</p> <p>i 県内企業への機器整備に関するアンケート調査を引き続き実施し、企業ニーズに応じた機器整備に努めました。また、独立行政法人科学技術振興機構(略称JST)が行う拠点整備事業により、要望が多かった以下の機器を購入し企業に開放しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡 ・レーザー干渉平面度測定装置 ・干渉膜厚計 ・X線CT装置 <p>■ アンケート調査の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>送付</th> <th>回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度アンケート</td> <td>279</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 開放機器の利用実績のある企業を対象として実施</p>		送付	回答	22年度アンケート	279	126	年度計画を十分に達成			
	送付	回答											
22年度アンケート	279	126											

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>(b) 専門知識を有する外部人材を活用した機器操作補助を実施する仕組みを設けることで支援機能を強化する。</p> <p>(c) 開放機器の追加や機器の持ち出し利用に柔軟に対応できる仕組みを整備する。</p> <p>(d) 民間企業の慣行に配慮し、料金の後払い方式を導入する。</p>	<p>平成21年度に措置済み</p> <p>平成21年度に措置済み</p> <p>平成21年度に措置済み</p>		<p>アンケート調査の回答結果については、今後の機器購入計画策定の際の重要な考慮要素として利用しました。</p> <p><新規導入希望機器></p> <ul style="list-style-type: none"> ・FT-IRマイクロスコープシステム (H23導入決定) ・X線光電子分光装置 ・エネルギー分散型蛍光X線分析装置 (H23導入決定) ・グロー放電発光表面分析装置 ・ポータブル蛍光X線分析装置 ・めっき膜厚分布解析装置 ・マイクロトーム ・多関節アーム型三次元デジタイザー ・定常法熱伝導率測定装置 <p><更新希望機器></p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱分析測定装置 (H23導入決定) ・ICP発光分光分析装置 (H23導入決定) ・デジタルマイクロスコープ (H23導入決定) <p>上位3機器のうち2機器については補助率の高いJKA(機械工業振興事業)の補助内定を受け、H23年度に導入できる事となりました。</p> <p>【更新機器】</p> <p>企業の更新要望が多かった機器の上位3機器についてもJKA(機械工業振興事業)の補助内定を受け、H23年度に導入できる事となりました。</p> <p>ii 所内の開放機器システムとセンターのホームページの開放機器情報を動的に連動させ、最新の開放機器情報をリアルタイムに更新できるシステムを構築しました。</p>	

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等												
(e) センター内での権限委譲を進め、事務処理のスピードアップを図る。	平成21年度に措置済み															
b 依頼試験 (a) 新たな試験ニーズ等に柔軟に対応できる仕組みを構築する。 (b) 民間企業の慣行に配慮し、料金の後払い方式を導入する。 (c) センター内での権限委譲を進め、事務処理のスピードアップを図る。	b 依頼試験 平成21年度に措置済み 平成21年度に措置済み 平成21年度に措置済み		II 依頼試験													
c 受託研究 (a) 企業のニーズに即応し、迅速な意思決定と研究の着手ができる体制を構築する。 (b) 短期間での課題解決支援等の場合に手続きを簡略化できる仕組みを構築する。 (c) 年度の途中での実施決定や複数の年度にまたがる実施等、会計年度にとられない柔軟な対応を行う。	c 受託研究 平成21年度に措置済み 平成21年度に措置済み (a) 企業ニーズに即応できるよう、年度の途中からや複数の年度にまたがる実施等、会計年度にとられない柔軟な対応を行う。	3	III 受託研究 ■ 1企業から依頼に対し柔軟に対応しました。 年度末に要請があった研究の対応実績 1件 (3月) ■ 会計年度にとられない対応実績 3件 (H21→H22) ■ (参考) 企業からの受託研究の前年度比較	年度計画は概ね達成												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマ数</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>受託金額(千円)</td> <td>10,083</td> <td>10,507</td> <td>4,966</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	テーマ数	19	19	11	受託金額(千円)	10,083	10,507	4,966	
	20年度	21年度	22年度													
テーマ数	19	19	11													
受託金額(千円)	10,083	10,507	4,966													

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																				
<div data-bbox="296 323 736 411" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 開放機器の利用件数 】 中期計画期間中 11,500件 </div>	<div data-bbox="854 323 1294 411" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 開放機器の利用件数 】 2,300件 </div>	4	<p>開放機器の利用件数は、下記のとおりであり、目標件数は十分達成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 開放機器の利用件数 <div data-bbox="1486 438 2101 485" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;">2,584件（達成率：112.3%）</div> ■ （参考）開放機器利用の前年度比較 <table border="1" data-bbox="1486 569 2297 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器数</td> <td>205</td> <td>211</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>利用企業数 （うち県内）</td> <td>247 (203)</td> <td>229 (199)</td> <td>256 (199)</td> </tr> <tr> <td>利用件数 （うち県内）</td> <td>2,399 (2,205)</td> <td>2,526 (2,343)</td> <td>2,584 (2,360)</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>12,313</td> <td>12,535</td> <td>14,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 実利用者数は法人格単位、個人単位でカウントしています。</p>		20年度	21年度	22年度	機器数	205	211	219	利用企業数 （うち県内）	247 (203)	229 (199)	256 (199)	利用件数 （うち県内）	2,399 (2,205)	2,526 (2,343)	2,584 (2,360)	利用金額(千円)	12,313	12,535	14,316	年度計画を十分達成
	20年度	21年度	22年度																					
機器数	205	211	219																					
利用企業数 （うち県内）	247 (203)	229 (199)	256 (199)																					
利用件数 （うち県内）	2,399 (2,205)	2,526 (2,343)	2,584 (2,360)																					
利用金額(千円)	12,313	12,535	14,316																					
<div data-bbox="296 995 736 1108" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 】 中期計画期間中 30件 </div>	<div data-bbox="854 995 1294 1108" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 】 6件 </div>	4	<p>研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った状況は下記のとおりであり、目標は達成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 <table border="1" data-bbox="1486 1110 2709 1509"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">事業化・商品化の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術支援</td> <td> ○トラッキング火災防止用コンセント及び電源タップの開発支援 ○魚のすり身を原料としたマリンスイーツriple(リプレ)の開発 ○ジェル状ポン酢「かほりのジュレポン」の開発 ○旨辛日本酒「関伽杯(あかつき)」の開発 ○家庭用小型搾油機の開発支援 </td> <td> 下関市 宇部市 下関市 下松市 山口市 </td> </tr> <tr> <td>研究開発</td> <td> ○スポーツ施設用LED照明器具の開発 ○植物生育抑制LED照明の開発 </td> <td> 宇部市 下関市 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">7件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業化・商品化の内容		技術支援	○トラッキング火災防止用コンセント及び電源タップの開発支援 ○魚のすり身を原料としたマリンスイーツriple(リプレ)の開発 ○ジェル状ポン酢「かほりのジュレポン」の開発 ○旨辛日本酒「関伽杯(あかつき)」の開発 ○家庭用小型搾油機の開発支援	下関市 宇部市 下関市 下松市 山口市	研究開発	○スポーツ施設用LED照明器具の開発 ○植物生育抑制LED照明の開発	宇部市 下関市	計	7件		年度計画を十分達成								
区分	事業化・商品化の内容																							
技術支援	○トラッキング火災防止用コンセント及び電源タップの開発支援 ○魚のすり身を原料としたマリンスイーツriple(リプレ)の開発 ○ジェル状ポン酢「かほりのジュレポン」の開発 ○旨辛日本酒「関伽杯(あかつき)」の開発 ○家庭用小型搾油機の開発支援	下関市 宇部市 下関市 下松市 山口市																						
研究開発	○スポーツ施設用LED照明器具の開発 ○植物生育抑制LED照明の開発	宇部市 下関市																						
計	7件																							

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>イ 情報発信 センターが、技術支援や研究開発その他業務運営の過程において獲得した技術的知見は、県民の財産でもあることから、技術支援や研究開発に係る成果事例集の発刊、成果発表会の開催、ホームページ等を通じて、技術シーズを分かり易く情報発信し、その普及、活用の促進に努める。 また、必要に応じて、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを、手法・内容を工夫しながら開催することにより、企業が求める情報提供のニーズに応える。</p>	<p>イ 情報発信 センターが有する技術的知見を県内企業に適切に還元するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターが新たに獲得した技術やその事業化などについて、プレスリリース等の手法によるタイムリーな情報発信 ・センターの技術支援や研究開発に係る成果発表会の開催（県下複数の場所で、その場所に合った内容で開催） ・センターの技術支援や研究開発に係る成果事例集の発刊 ・インターネットやセンター内に設置する紹介コーナー等を通じ、センターの技術シーズや企業が必要とする技術情報等の随時提供 ・企業ニーズ等に応じ、技術動向や課題解決手法等を分かり易く解説するセミナーの開催 	4	<p>センターが有する技術的知見を県内企業に適切に還元するため、次の取組を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ プレスリリース等の手法による情報発信 効果的な情報発信についての、ガイドラインの作成を行いました。県行政に向けてのプレスリリースのは職員採用試験以外はありませんでしたが、ホームページを活用してタイムリーな情報発信を行いました。 ・開放機器・依頼試験の手数料減免措置 ・展示ロビーのLEDコーナーの設置 ・企業立地補助金で購入した機器の紹介 ・各種発表会・研修会の案内 ・研究開発・技術支援成果の紹介 ・一般公開イベントの告知 ■ 研究発表会、成果発表会の開催 名称：巡回技術報告会 開催日程：平成22年12月14日(火) 開催場所：海峡メッセ下関 参加者数：40名 名称：技術発表会 開催日程：平成23年3月3日(木) 開催場所：山口県産業技術センター 参加者数：93名 ■ 成果事例集の発刊 ・成果事例集（加除式）の発刊、ホームページへの情報掲載 ■ 技術情報の随時提供 ・技術情報についてはホームページを通じて随時公開しました。 ・センターロビーの紹介コーナーは、LEDコーナーを設置し、センターと企業の研究に関する積極的なPRに努めました。（★新規） ■ 講習会、セミナーの開催 ・先端LED技術に関する講演会 ・LED講習会 	年度計画を十分達成

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品技術講習会・山口県産業活性化人材養成事業（共催） 「次世代熱交換器」 2回 「組込システム応用開発」 5回 「組込みシステム開発の潮流と人材育成」 「精密加工とその周辺技術」 2回 「表面改質技術による自動車部材の新展開」 2回 ・ 先端講習会（クラスターセンター） 2回 ■ 新聞社、国等他の機関が発行するPR誌への投稿 ・ 日刊工業新聞 9月29日 ・ 中国経済産業局『旬レポ中国地域』2月号（★新規） ■ 研究成果の産業技術センターへの活用（★新規） ・ 太陽光併用型LED照明灯2基 3月設置 ■ 所外への広報物の閲覧コーナーの提供（★新規） ・ 宇部市立図書館行政資料閲覧コーナー ・ 山口県立山口図書館（23年度設置へ向け調整中） <p><特記事項> 平成21年度から25年度までの中期目標や中期計画の達成に向けて取り組んでいる技術支援・研究開発・産学公連携の技術関連業務について、県内ものづくり企業の成長を支援するために産業技術センターがめざす戦略の方向性と工程を県内企業に分かり易く示すことを目的として、平成25年度までの技術戦略を策定しました。 策定に当たっては、県内製造業の特徴、県内企業から産業技術センターに求められている技術、国や県の施策に示された方向性に基づき、県内企業のものづくりのパートナーをめざす4つの技術戦略、その戦略の達成に向けた具体的な方策、そして技術戦略の中核となる13の重点技術（詳細は「研究開発戦略」に後述）を定めるとともに、各重点技術には平成25年度までのロードマップを示しました。</p> <p>4つの技術戦略は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域の技術課題解決の推進 【課題解決のパートナー】 ② ものづくり企業における技術革新の推進 【技術革新のパートナー】 ③ 地域の魅力を活かした製品開発の推進 【製品開発のパートナー】 ④ 次世代産業参入に向けた産学公連携プロジェクトの推進 【産学公連携のパートナー】 	

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等										
<p>(3) 技術者養成の効果的な実施</p> <p>ア 県内企業が、日進月歩する技術開発の動向に対応し、その技術力の向上を図っていきけるよう、センターが持つ設備、知見を活用し、技術者の養成を実施する。</p> <p>なお、技術者の養成に当たっては、企業ニーズ等に迅速に対応するとともに、その効果的な実施が図られるよう、次の取組を進める。</p> <p>(ア) 企業の技術者の受け入れについては、会計年度にとらわれない弾力的な運用を行うとともに、緊急のニーズに応じたスポット研修も実施する。</p> <p>(イ) 利用度の低いスペース等を活用するなど、研修生の研修環境の充実を図る。</p> <p>(ウ) 企業からの要請に応じて、職員を企業に派遣して所外研修を実施する。</p>	<p>(3) 技術者養成の効果的な実施</p> <p>ア 県内企業の技術力の向上を支援するため、県内企業の技術者をセンターに受け入れ、県内企業における研究開発のプロジェクト・リーダーとなるべき人材を養成する研修や企業ニーズに応じ、特定の技術・知識等の習</p> <p>将来の企業人材を育成する観点から、学生研修やインターンシップも受け入れる。 また、企業ニーズに応え、引き続き次の取組を行う。</p> <p>(ア) 会計年度にとらわれない弾力的な運用や緊急のニーズに応じたスポット的な対応</p> <p>(イ) 平成21年度に措置済み</p> <p>(ウ) 企業からの要請に応じて、職員を企業に派遣し、企業のニーズに沿ったテーマで実地において研修する等の出張研修の取組の実施</p>	3	<p>① 技術者養成研修を以下のとおり実施しました。</p> <p>■ 技術者養成研修の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1486 470 2125 594"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員派遣研修</td> <td>26回(2社)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 学生研修、インターンシップの受け入れを以下のとおり実施しました。</p> <p>■ 学生研修(研究)の実施、インターンシップ(就業体験)の受け入れ状況</p> <table border="1" data-bbox="1486 806 2125 987"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生研修</td> <td>12名(8テーマ)</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 研修の実施に際しては、企業ニーズに迅速に対応し、その効果的な実施が図られるよう次の措置を講じました。</p> <p>i 会計年度にとらわれない弾力的な運用は、要請がなく、実績はありません。 緊急のニーズに基づくスポット的な対応(カリキュラムに沿った体系的な研修ではなく、短期間で特定の技術の習得を図るもの)もありませんでした。</p> <p>ii 企業からの要請に応じて、役職員を企業に派遣し、企業のニーズに沿ったテーマで現地において研修する出張研修の取組を、2件実施しました。</p>	区 分	実 績	職員派遣研修	26回(2社)	区 分	実 績	学生研修	12名(8テーマ)	インターンシップ	7名	<p>年度計画を概ね達成</p>
区 分	実 績													
職員派遣研修	26回(2社)													
区 分	実 績													
学生研修	12名(8テーマ)													
インターンシップ	7名													

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																								
			<p>■ (参考) 研修実施状況の前年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1486 342 2297 764"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者受け入れ研修【長期】</td> <td>7件 (11名)</td> <td>0件 (0名)</td> <td>2件 (2名)</td> </tr> <tr> <td>技術者受け入れ研修【短期】</td> <td>—</td> <td>2件 (2名)</td> <td>0件 (0名)</td> </tr> <tr> <td>職員派遣研修</td> <td>—</td> <td>1社</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>学生研修</td> <td>12名</td> <td>17名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	技術者受け入れ研修【長期】	7件 (11名)	0件 (0名)	2件 (2名)	技術者受け入れ研修【短期】	—	2件 (2名)	0件 (0名)	職員派遣研修	—	1社	2社	学生研修	12名	17名	12名	インターンシップ	5名	5名	7名	
	20年度	21年度	22年度																									
技術者受け入れ研修【長期】	7件 (11名)	0件 (0名)	2件 (2名)																									
技術者受け入れ研修【短期】	—	2件 (2名)	0件 (0名)																									
職員派遣研修	—	1社	2社																									
学生研修	12名	17名	12名																									
インターンシップ	5名	5名	7名																									
<p>(4) 企業間連携への積極的な技術協力</p> <hr/> <p>ア 複数の企業が連携して行う、あるいは異業種間の交流によって行う新製品の開発等の取組に対して、センターの技術シーズを生かして、研究会等における技術的助言の付与や共同研究の実施等の支援を行う。</p> <p>また、そうしたグループが行う技術セミナーの開催等の取組に対しても、共催・後援の実施等、必要な支援を行う。</p>	<p>(4) 企業間連携への積極的な技術協力</p> <hr/> <p>ア (社) 山口県技術交流協会や周南新商品創造プラザ等が行う異業種交流や企業間連携の取組において、新製品の開発等を行う研究会に職員を派遣して技術的助言の付与等の支援を行う。また、企業間連携によって行われる研修会開催等の取組に対して、共催・後援等の支援を行う。</p>	3	<p>① 下記の団体に対し、それぞれの取組への支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 下関地域屋外広告業 屋外広告の色彩設計に関する講習会の開催 ■ 山口県漁業協同組合 水産加工品の審査委員としての派遣 ■ 大内塗産地委員会 伝統工芸士の認定 ■ 山口県広告業協会 広告大賞審査会への審査委員として派遣 ■ 山口県酒造組合 講習会での講演、官能評価試験への協力 共同研究の実施 巡回指導等 ■ 山口県情報産業協会 運営に関する助言、技術報告会・研修会に対する協力 ■ 山口県鍍金工業組合 技術講演会の講師派遣 ■ 周南新商品創造プラザ プラザへの出席 ■ エコビジネス研究会 「環境低負荷型機械加工システム技術」についての講演 <p>② 企業間連携によって行われる研修会開催等の共催・後援等の支援については、要請がありませんでした。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>																								

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>(5) 支援業務の評価とその適切な反映</p> <p>ア センターが提供する各種のサービスの質の向上に向けて、サービス提供後のアンケート調査の実施や企業訪問時における意見把握等の手法により、支援業務のニーズ適合性を把握するとともに、サービス内容についてのセンター内部での適時の検証を行い、これらを合わせて、支援業務の評価を行い、その結果を経営資源(ひと・もの・かね)の配分に適切に反映させる。</p> <p>なお、支援業務の評価の実施に当たっては、その実施が業務の妨げや過度の負担とならないよう、簡素で適切な方式を検討する。</p>	<p>(5) 支援業務の評価とその適切な反映</p> <p>ア 試験研究機器の整備に係る県内企業のニーズ調査を引き続き実施する。また、支援業務の利用者ニーズ適合性等を把握する手法について引き続き検討し、支援サービス提供後のアンケート調査を年度内に試行する。調査の結果、支援業務の見直しが必要なものがあれば(経営資源の配分を含めて)見直しを行う。</p> <p>なお、意見を把握する取組の試行結果を踏まえ、年度末にその方式の適切性の検証を行う。</p>	3	<p>① 県内企業への機器整備に関するニーズ調査を引き続き実施しました。(配布数279、回収率：45.2%)その結果、以下の機器のニーズが高いことがわかりました。</p> <p>○導入希望機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FT-IRマイクロスコープシステム ・X線光電子分光装置 ・エネルギー分散型蛍光X線分析装置 <p>○更新希望機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱分析測定装置 ・ICP発光分光分析装置 ・デジタルマイクロスコープ <p>このニーズ調査を踏まえ、平成23年度の試験研究機器整備計画に活用しています。</p> <p>② 産業技術センター利用アンケートを2種類作成し試行しました。</p> <p>アンケート作成に当たっては、企業支援部、経営管理部が共同で案を持ち寄り、内容を精査し、可能な限り簡素化を図りました。共同研究・受託研究の集計結果は経営委員会で議論し、業務運営の改善について検討しています。</p> <p>○技術支援に関するアンケート(3月末集計済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術支援サービスの種類 ・産技Cの利用頻度 ・産技を利用して役立った点 ・職員の対応 ・センターへの要望、改善すべき点 ・気づき、感想等 <p>アンケート結果：技術支援満足度81%。 低料金化への要望高い。</p> <p>○共同研究・受託研究に関するアンケート(集計済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターの利用状況 ・共同研究・受託研究のきっかけ ・研究の達成感と満足度、費用対効果について ・今後の連携希望 ・ご意見、要望 <p>アンケート結果：研究目的の73%が達成。 費用対効果は100%が見合うと評価。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>

大項目	1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	(2) 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

中期目標	<p>山口県における産業の持続的な発展に向けて、県内の企業の技術力の向上、市場競争力の強化に寄与する研究開発を重点的に実施し、その成果の移転を推進する。</p> <p>(1) 重点的な研究開発と機動的な対応 企業のニーズや山口県の産業振興に係る施策を踏まえつつ、市場を睨んだ出口戦略を明確にして、重点的な研究開発を実施する。 また、情勢の変化に対しては、法人化のメリットを生かして迅速に見直しを行う等、的確かつ機動的な対応を行う。</p> <p>(2) 外部資金の積極的な活用 地域のニーズに対応した提案公募事業等を活用して、地場の企業の持続的発展に資する研究開発を積極的に推進する。</p> <p>(3) 研究開発の成果の適切な活用 研究開発の成果について、その積極的な情報発信と普及に努めるとともに、県内の企業への技術移転を推進する。 また、研究開発の成果に係る知的財産を適切に管理するための仕組みづくりを進める。</p> <p>(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映 研究開発の業務について、学識経験者や産業界の有識者等外部の委員を交えて、業務の合目的性、効率性、成果等を定期的に評価し、その結果を研究テーマの決定、業務の見直し等に適切に反映させる仕組みづくりを進める。</p>
------	--

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等										
(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	(1) 重点的な研究開発と機動的な対応													
ア 企業のニーズや県の産業振興施策の動向を踏まえつつ、次の分野における実用化研究を中心として重点的な研究開発を実施する。	ア 「ものづくり技術の高度化」、[環境・エネルギー]、「健康・福祉」、「生活文化・食品」の各分野において今後重点的に研究を行う7つの重点技術（精密加工技術、光技術、ナノ材料技術、無機系資源利用技術、健康福祉機器開発技術、製品デザイン技術、微生物利用技術（いずれも仮称））について、県内企業への出口戦略が明確な以下の研究テーマを重点的に実施する。	3	<p>22年度は、次の研究開発（受託研究を除く。）を実施しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>テーマ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定研究 (予算を重点的に配分して行う研究)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>基盤研究 (将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究 (国等が公募する制度に応募して行う研究)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>共同研究 (企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究)</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、重点的に実施した研究テーマの概要、成果は下表1のとおりです。</p>	区 分	テーマ数	特定研究 (予算を重点的に配分して行う研究)	4	基盤研究 (将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究)	20	提案公募型研究 (国等が公募する制度に応募して行う研究)	10	共同研究 (企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究)	5	年度計画を概ね達成
区 分	テーマ数													
特定研究 (予算を重点的に配分して行う研究)	4													
基盤研究 (将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究)	20													
提案公募型研究 (国等が公募する制度に応募して行う研究)	10													
共同研究 (企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究)	5													

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>(ア) ものづくり技術の高度化 センターの強みとしている表面処理、光・電子制御、精密加工等の技術のさらなる高度化やその新たな応用に向けた研究開発を行う。</p> <p>(イ) 環境・エネルギー 循環型社会に対応したリサイクル技術や環境負荷の少ないエネルギー利用技術に関する研究開発を行う。</p>	<p>(ア) ものづくり技術の高度化 【光技術】 ・LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発</p> <p>(イ) 環境・エネルギー 【無機系資源利用技術】 ・環境浄化型の無機系固化材料の開発</p>		<p>表1 重点的に実施した研究テーマの概要及び成果</p> <p>① ものづくり技術の高度化 【光技術】 ◆LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 LED等光技術を第一産業に応用するため、照明装置の光学設計および光学特性評価を行う技術の開発および実証のための実験（一部）を行いました。</p> <p>【成果】 ・強いワサビ苗の生育条件について、一定の有益な情報が得られました。 ・フルーツの表面に着色する装置については構造がほぼ定まり、実証試験による確認ができました。 ・近紫外光を用いた植物病害防除システムについては試験装置を試作し、商品化に必要な項目を抽出することができました。 ・漁具照明については洋上試験の結果、誘魚灯の設計および試作を行い、行動制御に関する有益な情報を得ることができました。</p> </div> <p>② 環境・エネルギー ◆環境浄化型の無機系固化材料の開発</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 県内で排出されるスラグや廃石膏ボードからのフッ素の不溶化に関して、能力の高い固化材の開発を行いました。目標としては土壌の環境基準であるフッ素溶出量0.8ppm以下をめざしています。</p> <p>【成果】 ・フッ素溶出量を把握するための分析条件を把握し、固化材の作製条件及び配合条件の検討や固化材の物性試験を行いました。 ・スラグ系および廃石膏系において、固化体からのフッ素溶出量を環境基準の0.8ppm以下にすることに成功しました。</p> </div>	

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>(ウ) 健康・福祉</p> <p>県民の住み良さの向上に向けて、健康モニタリングなど、高齢者等の安全な生活を支援する技術についての研究開発を行う。</p> <p>(エ) 生活文化・食品</p> <p>地域資源を活かした食品や地域ブランドを高める製品等の創出に向けた研究開発を行う。</p>	<p>(ウ) 健康・福祉</p> <p>【健康福祉機器開発技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭用健康解析装置の開発 <p>(エ) 生活文化・食品</p> <p>【微生物利用技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有用乳酸菌の分離と新規食品の開発 		<p>③ 健康・福祉</p> <p>◆家庭用健康解析装置の開発</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】</p> <p>無拘束簡易生体計測装置から得られた生体情報（心拍、呼吸）から、自律神経活動に関わる変動を簡易スクリーニングできる装置（ストレス解析装置）を開発しました。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ストレス実験と解析手法に関する基礎的研究をおこないました。 HRV（心拍変動）を利用した新たな自律神経解析手法で、解析時間を大幅に短縮することに成功しました。また、この手法をベースに新たなプロトタイプを試作しました。 製品により近い試作として、組み込み技術を用いたプロトタイプ装置を試作しました。 </div> <p>④ 生活文化・食品</p> <p>◆有用乳酸菌の分離と新規食品の開発</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】</p> <p>県独自の乳酸菌の分離および分離技術の取得を行い、企業ニーズを取り入れた実用化を検討しました。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ウニや発酵乳を分離源として、数株の分離を行いました。また菌株の保存について、生育にスキムミルクが必要な菌株を、pH指示薬入りの合成培地を併用することで、簡便かつ可視的に保存することができました。 試作については、副原料、配合割合、凝固剤、その他助剤、脱水、成形、加熱、乾燥の検討を行い、外観、香味に優れた試作品を作成しました。 </div>	

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等														
			<p>将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究のテーマは下表2のとおりです。</p> <p>表2 基盤技術研究のテーマ</p> <table border="1" data-bbox="1418 436 2718 1381"> <thead> <tr> <th data-bbox="1418 436 1620 474">区分</th> <th data-bbox="1620 436 2718 474">テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1418 474 1620 716">① ものづくり技術の高度化</td> <td data-bbox="1620 474 2718 716"> 三次元CAD/CAMおよびCAEを活用した生産工程の高度化に関する研究（九州山口公設試連携） 産業ロボット用「ティーチングレスシステム」の開発 耐食性に優れたDLC複合膜の開発 貴金属めっき技術の開発 農作業用ロボットの開発 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1418 716 1620 1014">② 環境・エネルギー</td> <td data-bbox="1620 716 2718 1014"> やまぐち県産マイクロ風力発電機の開発 水素エネルギー社会に適合した水素貯蔵材料及び水素センサの研究 複合プラスチック材料の化学分離によるリサイクル技術の開発 木質バイオマスから生成される熱分解液の新規用途開発 環境低負荷型機械加工を実現するシステム開発 超臨界流体を用いたセルロース解重合技術の開発 熱蒸散セラミックスによるヒートアイランド対策技術 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1418 1014 1620 1087">③ 健康・福祉</td> <td data-bbox="1620 1014 2718 1087"> 県内企業を対象としたユーザビリティ設計技術に関する研究 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1418 1087 1620 1381">④ 生活文化・食品</td> <td data-bbox="1620 1087 2718 1381"> 地域生活様式に適合した戸建住宅プランの検討 高強度萩焼の商品開発支援に関する研究 県産酒の品質向上に関する研究 乾湿球温度制御乾燥技術を用いた食品の開発 有用成分に着目した食品の高付加価値化に関する研究 鰹節抽出残渣を利用した調味料の開発 食品機能性分析手法研究会（九州山口公設試連携） </td> </tr> </tbody> </table>	区分	テーマ	① ものづくり技術の高度化	三次元CAD/CAMおよびCAEを活用した生産工程の高度化に関する研究（九州山口公設試連携） 産業ロボット用「ティーチングレスシステム」の開発 耐食性に優れたDLC複合膜の開発 貴金属めっき技術の開発 農作業用ロボットの開発	② 環境・エネルギー	やまぐち県産マイクロ風力発電機の開発 水素エネルギー社会に適合した水素貯蔵材料及び水素センサの研究 複合プラスチック材料の化学分離によるリサイクル技術の開発 木質バイオマスから生成される熱分解液の新規用途開発 環境低負荷型機械加工を実現するシステム開発 超臨界流体を用いたセルロース解重合技術の開発 熱蒸散セラミックスによるヒートアイランド対策技術	③ 健康・福祉	県内企業を対象としたユーザビリティ設計技術に関する研究	④ 生活文化・食品	地域生活様式に適合した戸建住宅プランの検討 高強度萩焼の商品開発支援に関する研究 県産酒の品質向上に関する研究 乾湿球温度制御乾燥技術を用いた食品の開発 有用成分に着目した食品の高付加価値化に関する研究 鰹節抽出残渣を利用した調味料の開発 食品機能性分析手法研究会（九州山口公設試連携）					
区分	テーマ																	
① ものづくり技術の高度化	三次元CAD/CAMおよびCAEを活用した生産工程の高度化に関する研究（九州山口公設試連携） 産業ロボット用「ティーチングレスシステム」の開発 耐食性に優れたDLC複合膜の開発 貴金属めっき技術の開発 農作業用ロボットの開発																	
② 環境・エネルギー	やまぐち県産マイクロ風力発電機の開発 水素エネルギー社会に適合した水素貯蔵材料及び水素センサの研究 複合プラスチック材料の化学分離によるリサイクル技術の開発 木質バイオマスから生成される熱分解液の新規用途開発 環境低負荷型機械加工を実現するシステム開発 超臨界流体を用いたセルロース解重合技術の開発 熱蒸散セラミックスによるヒートアイランド対策技術																	
③ 健康・福祉	県内企業を対象としたユーザビリティ設計技術に関する研究																	
④ 生活文化・食品	地域生活様式に適合した戸建住宅プランの検討 高強度萩焼の商品開発支援に関する研究 県産酒の品質向上に関する研究 乾湿球温度制御乾燥技術を用いた食品の開発 有用成分に着目した食品の高付加価値化に関する研究 鰹節抽出残渣を利用した調味料の開発 食品機能性分析手法研究会（九州山口公設試連携）																	
<p>イ 重点分野における今後の具体的な取組方針や工程等を盛り込んだ、新たな「研究開発戦略」（ロードマップ）を策定する。</p>	<p>イ 検討チームによる昨年度の検討結果を踏まえ、平成22年度以降に実施する研究開発の具体的な取組方針や工程等を盛り込んだ、新たな「研究開発戦略」（ロードマップ）を策定する。</p>	3	<p>平成22年度以降に実施する研究開発の具体的な取組方針や工程等を盛り込んだ新たなマイルストーンとして、「技術戦略」（ロードマップ）を策定しました。技術戦略では中期計画に定める4分野毎に、以下の重点化する13の技術を定めました。</p> <p>【今後重点的に研究を行う技術分野】</p> <table border="0" data-bbox="1448 1612 2095 1829"> <tr> <td>① 精密加工技術</td> <td>⑧ 無機系資源活用技術</td> </tr> <tr> <td>② 組込システム技術</td> <td>⑨ 環境有機化学技術</td> </tr> <tr> <td>③ 機械設計技術</td> <td>⑩ 新エネルギー利活用技術</td> </tr> <tr> <td>④ 光応用技術</td> <td>⑪ デザイン開発技術</td> </tr> <tr> <td>⑤ ナノ材料技術</td> <td>⑫ 微生物利用技術</td> </tr> <tr> <td>⑥ 表面処理技術</td> <td>⑬ 地域食材加工技術</td> </tr> <tr> <td>⑦ 評価解析技術</td> <td></td> </tr> </table>	① 精密加工技術	⑧ 無機系資源活用技術	② 組込システム技術	⑨ 環境有機化学技術	③ 機械設計技術	⑩ 新エネルギー利活用技術	④ 光応用技術	⑪ デザイン開発技術	⑤ ナノ材料技術	⑫ 微生物利用技術	⑥ 表面処理技術	⑬ 地域食材加工技術	⑦ 評価解析技術		<p>年度計画を概ね達成</p>
① 精密加工技術	⑧ 無機系資源活用技術																	
② 組込システム技術	⑨ 環境有機化学技術																	
③ 機械設計技術	⑩ 新エネルギー利活用技術																	
④ 光応用技術	⑪ デザイン開発技術																	
⑤ ナノ材料技術	⑫ 微生物利用技術																	
⑥ 表面処理技術	⑬ 地域食材加工技術																	
⑦ 評価解析技術																		

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
ウ 研究開発課題の決定に当たっては、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて審査する。	ウ 昨年度整備した仕組みに基づき、新たな研究開発課題（将来の基盤となる技術の基礎研究、提案公募型の研究開発を除く。）について、開発する製品・技術の商品化・事業化を見据えたプランに重点をおいて審査・決定する。	3	<p>23年度に実施する特定研究（センターの予算を重点的に投入して行う研究）の研究開発課題については、内部委員会（理事長、幹部職員で構成）と外部委員会（外部委員5名で構成）により、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて事前評価を行い、実施の可否を決定しました。</p> <p>■ 事業化プランを審査した課題数 7テーマ （うち実施可としたもの） 6テーマ</p>	年度計画を概ね達成
エ 研究開発の実施過程において起こりうる企業ニーズの変化等に対しては、小回りのきく独立行政法人の特性を生かし、研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して対応する。	エ 研究開発の進捗状況やとりまく情勢の変化等を各技術グループにおいて定期的に把握し、企業ニーズの変化あるいは新たなニーズが発生した場合は、研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して実施する。	3	<p>研究開発の進捗状況やとりまく情勢の変化については、各グループのリーダーが定期的に把握して四半期毎の研究開発ヒアリングにより企業支援部長に報告し、必要に応じて研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して対応しています。</p> <p>22年度においては、緊急性のある提案公募研究を実施するために基盤研究1テーマの実施を年度途中で停止しました。また、四半期毎に研究進捗よくや成果の見込みを勘案して、テーマ毎に研究項目の見直しを実施しました。</p> <p>さらに、新たな研究課題の発掘のための調査や、予備実験の実施については、一定の予算を「企業支援部長枠」として確保し、柔軟な対応が出来る仕組みを構築し、一件調査事業を実施しました。</p>	年度計画を概ね達成
【 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 】 中期計画期間中 30件	【 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 】 6件	4	<p>研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った状況は下記のとおりであり、研究開発・技術支援トータルでの目標件数は7件となり、目標を上回りました。また研究開発 成果の事業化（商品化）は2件となり前年度を上回りました。</p> <p>■ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数（再掲） (P. 14参照)</p>	年度計画を十分達成
(2) 外部資金の積極的な活用	(2) 外部資金の積極的な活用			
ア 研究開発の実施については、共同研究等、企業から資金を得て行うマッチング・ファンド型の手法によるものを積極的に推進する。 なお、そうしたマッチング・ファンド型の研究開発の実施に当たっては、企業の負担を、研究開発の進行段階等に応じて柔軟に設定することも検討する。	ア 昨年度確立した仕組みを基に、共同研究等、企業から資金を得て行うマッチング・ファンド型の手法によるものを積極的に推進する。	3	<p>22年度に企業から資金を得て行った共同研究は2件/5件中です。負担割合は、50%です。</p>	年度計画を概ね達成

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
<p>イ 企業と共同して行う研究開発の実施に当たっては、センターのコーディネータ等による事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等、きめ細かな対応を行う。</p>	<p>イ 企業との共同研究等の実施（企業単独の委託・補助事業への支援を含む。）に当たっては、センターのコーディネータや職員による事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等のきめ細かな対応を行う。</p>	3	<p>センターのコーディネーター職員を、省資源・省エネルギーグリーン部材の事業化、商品化のスピードアップへ重点的に取り組むこととしました。</p> <p>また、中小企業応援センターのコーディネータの活動拠点を設置し、必要な専門家の派遣支援を行いました。</p> <p>競争的資金への応募については、応募件数は少なくりましたが、採択件数では昨年実績（2件）を1件上回り、採択率も75%（21年度18%）となりました。</p> <p>■ 支援件数</p> <ul style="list-style-type: none"> 競争的資金への新規応募 4件 (うち採択 3件) 	<p>年度計画を概ね達成</p>																
<p>ウ 地域ニーズに対応した研究開発課題を募集する提案公募事業に積極的に応募し、外部資金を得て、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を推進する。</p>	<p>ウ 提案公募型の研究開発事業に、法人単独で、あるいは他機関と共同して応募し、外部資金を得て、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を推進する。</p>	3	<p>① 22年度に、新規に応募した競争的資金及び応募・採択の状況は、次のとおりです。</p> <p>■ 競争的外部資金への新規応募状況（継続採択分を除く。）</p> <table border="1" data-bbox="1448 905 2706 1205"> <thead> <tr> <th>外部資金の名称</th> <th>応募先</th> <th>応募</th> <th>採択</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業</td> <td>経済産業省中国経済産業局</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業(地域活性化予備費)</td> <td>経済産業省中国経済産業局</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>研究成果最適展開支援事業</td> <td>(独)科学技術振興機構</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 22年度に、外部の資金を得て行った研究開発は次のとおりです。</p> <p>■ 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省） *継続事業</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【課題】 めっき技術を応用したプローブ針の高機能化に関する研究開発</p> <p>【形態】 企業2社とセンターによる共同実施（管理法人（財）やまぐち産業振興財団）</p> <p>【内容】 ICチップの検査工程で使用するプローブ針の先端に特殊なめっきを付加することにより、誤判定を低減するとともに、100万回の連続使用を可能にする技術の開発</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 先端直径約φ20μmのプローブ針の先端に粒形状のめっきを生成させることができました。 粒形状のめっきはプローブ接触部への電極パッド材であるアルミ屑の凝着を軽減させました。 アルミ屑の凝着の軽減により接触抵抗値の極端な変動を抑制することができました。 </div>	外部資金の名称	応募先	応募	採択	戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省中国経済産業局	2	1	戦略的基盤技術高度化支援事業(地域活性化予備費)	経済産業省中国経済産業局	1	1	研究成果最適展開支援事業	(独)科学技術振興機構	1	1	<p>年度計画を概ね達成</p>
外部資金の名称	応募先	応募	採択																	
戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省中国経済産業局	2	1																	
戦略的基盤技術高度化支援事業(地域活性化予備費)	経済産業省中国経済産業局	1	1																	
研究成果最適展開支援事業	(独)科学技術振興機構	1	1																	

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
			<p>■ 消防防災科学技術推進制度（消防庁） *継続事業</p> <div data-bbox="1448 369 2706 768" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【課題】 自律的無線ネットワークを活用した被災者情報提供システムの研究開発</p> <p>【形態】 (独)大島商船高等専門学校、2大学、2企業、4公的機関とセンターによる共同実施</p> <p>【内容】 被災者情報（被災して避難所に避難した住民の安否情報、各被災者への支援サービスの提供履歴）を管理し、効果的に提供できる避難所間の無線データ通信システムの開発</p> <p>【成果】 ・担当課題である被災者の安否や支援状況を自動的に管理するRF-IDタグシステム（アクティブ型/パッシブ型）を開発した。開発したシステムは、柳井市で実施したフィールド実験において当初の目標であった性能を満足しシステムの有効性を確認した（22年度終了）。</p> </div> <p>■ 地域イノベーション創出総合支援事業 重点地域研究開発プログラム（科学技術振興機構）*継続事業</p> <div data-bbox="1448 907 2706 1335" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【課題】 天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発</p> <p>【形態】 国立大学法人山口大学、企業1社とセンターによる共同実施</p> <p>【内容】 現在自動車部品等に用いられているガラス繊維強化プラスチックは、製造過程でのエネルギー消費量が高く、リサイクルが難しい等環境負荷が高いため、これに代わる「天然繊維を強化材とする複合プラスチック部材」の研究開発</p> <p>【成果】 ・ケナフ長繊維強化PPの射出成形条件を検討し、MFIが大きいPPを使用することにより繊維含有率30%以上でも190℃程度の天然繊維が分解しない状態で成形が可能になった。 ・繊維含有率が30%を超えると強度向上効果が大きくなった。 ・界面改質剤の添加により、さらに曲げ、引張強度が向上し、天然繊維のリサイクル使用にも効果があることが確認された。</p> </div> <p>■ 地域イノベーション創出研究開発事業（経済産業省） *新規事業</p> <div data-bbox="1448 1444 2706 1814" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【課題】 無機複合材料による超軽量外断熱・潜熱冷却システムの開発</p> <p>【形態】 4社、センター及び、やまぐち産業振興財団による共同実施</p> <p>【内容】 保水性骨材を主原料とした熱蒸散材料と断熱材を組み合わせた一体型の断熱冷却パネルの製造方法および施工法の開発、コンサルティング営業用としての省エネ設計・経済性試算ソフトの開発を行う。</p> <p>【成果】 ・保水性骨材について、含水率等の評価を行い、原料を選定した。 ・熱蒸散材料について、製造条件の検討を行った。 ・評価系に関する研究開発では、試験片の測定の前自動化が可能となり、試作パネルの熱蒸散特性の測定が可能となった。</p> </div>	

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
			<p>■ 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省） *新規事業</p> <p>【課題】 産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発</p> <p>【形態】 センターおよびマイシステムズ(有)、(有)森板金製作所、(財)周南地域地場産業振興センター共同実施</p> <p>【内容】 産業ロボットにより固体レーザー溶接作業の高精度化やティーチング作業の簡略化により溶接作業の高速を図り、製品の軽量化や生産コストの削減を実現する。</p> <p>【成果】 ・産業用ロボットの先端に取り付け、高精度化を図る位置補正機構を試作しました。</p> <p>■ 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省） *新規事業</p> <p>【課題】 3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発</p> <p>【形態】 センターおよび(株)YOODS, 旭興産(株)、(株)アプライド・ビジョン・システムズ共同実施</p> <p>【内容】 2台のカメラによって袋状積載物の3次元画像データを取得し、そのデータから袋状荷物を高速・高精度にピッキング・搬送するマテリアル・ハンドリングシステムを開発する。</p> <p>【成果】 ・H23年1月より研究開始のため、現在研究実施中</p> <p>■ 地域イノベーション創出総合支援事業 重点地域研究開発プログラム（科学技術振興機構） *新規事業</p> <p>【課題】 微細花状構造を有する酸化亜鉛を用いた高効率光電変換素子の開発</p> <p>【形態】 センターおよび山口大学、九州大学による共同実施</p> <p>【内容】 酸化亜鉛を光電変換素子として用いた色素増感太陽電池を作製し、6%以上の効率を達成するため、微細花状構造の制御法および複合法を開発する。</p> <p>【成果】 ・透明導電膜付きガラス基板に直径5μm以下のMFを膜中に複合する方法を開発した。 ・新規開発した膜を光電変換素子として用い色素増感太陽電池を試作したところ、6.0%の光電変換効率を有しました。</p> <p>■ 地域イノベーションクラスタープログラム（文部科学省）</p> <p>【課題】 ナノ粒子量産合成法の開発と導電性ペーストへの応用</p> <p>【形態】 山口東京理科大学、企業2社とセンターによる共同実施</p> <p>【内容】 銀ナノ粒子の安価な製造プロセスと微細配線形成についての研究開発</p> <p>【成果】 ・新規高分子還元剤を用いる安価な金属ナノ粒子合成法を確立しました。（特許出願済み）</p>	

中 期 計 画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等								
			<p>【課題】 LED光照射による農作物病害防除システムおよび生育制御システムの開発</p> <p>【形態】 山口大学、企業2社とセンターによる共同実施</p> <p>【内容】 植物の生育ステージごとに要求される光条件を満たす照明装置、LEDの高指向性を活かして植物の生育制御の効率化を図る局所照明、不要な藻類や植物の生育を抑制しつつ、一般照明として使用できる照明装置の研究開発</p> <p>【成果】 ・遺伝子解析により、静菌・殺菌作用につながる遺伝子発現の変化を確認しました。 ・色素発現を制御できる技術を開発しました。</p> <p>【課題】 LED光技術を用いた新型漁業技術の開発</p> <p>【形態】 (独)水産大学校、企業1社とセンターによる共同実施</p> <p>【内容】 光に対する魚の行動に基づき、LEDの特徴を生かした集魚灯を作製する技術の開発</p> <p>【成果】 ・光に集まる魚種とサイズに関し、選択漁獲の可能性を示唆する各種データを得ました。 ・魚類と動物プランクトンを識別することにより、生物ごとの時系列的分布特性把握、魚群量の定量的推定、深度別魚群量の比較が可能となりました。</p> <p>■ 企業から資金を得て行った共同研究 環境技術分野 1件 食品技術分野 1件</p>									
<p>【 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数 】 中期計画期間中 35件</p>	<p>【 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数 】 7件</p>	5	<p>提案公募型事業や企業から資金を得て行った研究(共同研究)は下記のとおりであり、目標を達成しています。</p> <p>■ 提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数</p> <table border="1" data-bbox="1478 1356 2101 1692"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提案公募型事業 (うち新規)</td> <td>9件 (3件)</td> </tr> <tr> <td>企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)</td> <td>2件 (2件)</td> </tr> <tr> <td>計 (うち新規)</td> <td>11件 (5件)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	提案公募型事業 (うち新規)	9件 (3件)	企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)	2件 (2件)	計 (うち新規)	11件 (5件)	<p>年度計画を十二分に達成</p> <p>注1) 継続分であっても、毎年内容が異なり、申請→採択が行われるため、件数にカウントしています。(以下同項目において同じ。)</p> <p>注2) 「企業から資金を得て行った共同研究」は、共同研究5件のうち、資金を得て実施した共同研究2件のみをカウントしています。他の共同研究も研究を分担して、企業等から人、原材料、試作品、研究成果等の提供はありますが、収入としてはありませんので、ここではカウントしないことにしました。(以下同項目において同じ。)</p>
区 分	件 数											
提案公募型事業 (うち新規)	9件 (3件)											
企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)	2件 (2件)											
計 (うち新規)	11件 (5件)											

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																							
(3) 研究開発の成果の適切な活用	(3) 研究開発の成果の適切な活用	3	<p>研究成果の普及を図り、利活用を促進するため、次の取組を行いました。</p> <p>① 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信</p> <p>■ 研究発表会、成果発表会の開催（再掲） （P. 15 参照）</p> <p>■ 展示会への出展</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>展示会等の名称</th> <th>場 所</th> <th>展 示 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">県内</td> <td>やまぐち総合ビジネスメッセ</td> <td>周南市</td> <td>LED成果品等の紹介</td> </tr> <tr> <td>じばさんフェア2010</td> <td>防府市</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>LED応用製品等省エネ・グリーン化製品等の紹介</td> <td>県庁</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>農商工連携等商品展示会</td> <td>山口</td> <td>法人活動状況のPR</td> </tr> <tr> <td>ものづくりデザインセミナー</td> <td>山口</td> <td>法人活動状況のPR</td> </tr> <tr> <td>長府企業フェスタ</td> <td>下関</td> <td>法人活動状況のPR</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">県外</td> <td>LEDジャパン2010</td> <td>横浜</td> <td>LED製品の展示</td> </tr> <tr> <td>第40回インターネプコン・ジャパン</td> <td>東京</td> <td>ブランド技術研究会活動内容や会員紹介</td> </tr> <tr> <td>ものづくりフェア2010</td> <td>福岡</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>次世代ロボット製造技術展</td> <td>東京</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>エコプロダクツ</td> <td>東京</td> <td>法人活動状況のPR</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 研究報告書等の刊行 ・研究報告書（NO. 22）の刊行 ・成果事例集（加除式）の刊行</p>		展示会等の名称	場 所	展 示 内 容	県内	やまぐち総合ビジネスメッセ	周南市	LED成果品等の紹介	じばさんフェア2010	防府市	〃	LED応用製品等省エネ・グリーン化製品等の紹介	県庁	〃	農商工連携等商品展示会	山口	法人活動状況のPR	ものづくりデザインセミナー	山口	法人活動状況のPR	長府企業フェスタ	下関	法人活動状況のPR	県外	LEDジャパン2010	横浜	LED製品の展示	第40回インターネプコン・ジャパン	東京	ブランド技術研究会活動内容や会員紹介	ものづくりフェア2010	福岡	〃	次世代ロボット製造技術展	東京	〃	エコプロダクツ	東京	法人活動状況のPR	年度計画を概ね達成
	展示会等の名称	場 所	展 示 内 容																																								
県内	やまぐち総合ビジネスメッセ	周南市	LED成果品等の紹介																																								
	じばさんフェア2010	防府市	〃																																								
	LED応用製品等省エネ・グリーン化製品等の紹介	県庁	〃																																								
	農商工連携等商品展示会	山口	法人活動状況のPR																																								
	ものづくりデザインセミナー	山口	法人活動状況のPR																																								
	長府企業フェスタ	下関	法人活動状況のPR																																								
県外	LEDジャパン2010	横浜	LED製品の展示																																								
	第40回インターネプコン・ジャパン	東京	ブランド技術研究会活動内容や会員紹介																																								
	ものづくりフェア2010	福岡	〃																																								
	次世代ロボット製造技術展	東京	〃																																								
	エコプロダクツ	東京	法人活動状況のPR																																								
<p>ア センターで実施した研究開発によって得られた成果については、幅広く普及を図り、その利活用を促進するため、次のような取組を推進する。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信</p>	<p>ア 研究成果の普及を図り、その利活用を促進するため、次の取組を行う。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信</p> <p>・センターの技術支援や研究開発に係る成果発表会の開催</p> <p>・研究報告書等の刊行</p>																																										

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
<p>(イ) コーディネータの活動や業界の関係団体が行う事業における講演等を通じたPR</p> <p>(ウ) 県内企業等を対象とした随時の講習会開催や研究員による企業への実地指導等</p>	<p>・共通の課題について県内企業の研究者等と協働して調査研究等を行う研究会の開催</p> <p>・ホームページやセンター内の紹介コーナーを通じた情報の発信</p> <p>(イ) 企業訪問等の活動や関係団体が行う事業での研究成果のPR</p> <p>・コーディネータや研究員の企業訪問によるPRの実施</p> <p>・関係団体が行う事業における講演等を通じたPRの実施</p> <p>(ウ) 講習会開催や企業への実地指導等</p> <p>・県内企業を対象とした講習会等の開催</p>		<p>■ 研究会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然繊維強化複合材料研究会 ・やまぐちブランド技術研究会（10回） ・産学官連携新産業創出研究会（3回） <p>■ ホームページや紹介コーナーによる情報発信</p> <p>【ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回技術報告会、技術発表会 ・各種技術セミナーの開催告知 ・実用化された商品の情報 ・企業立地補助金等で導入した機器の紹介 ・センターが有する知的財産権 ・公開セミナー・ものづくり教室 <p>【紹介コーナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED成果事例展示ブースの新設 ・実用化された商品の情報 ・センターが有する技術 <p>② 企業訪問等の活動や関係団体が行う事業での研究成果のPR</p> <p>■ 企業訪問によるPR</p> <p>研究員やコーディネータが新たな企業を訪問する際には、成果事例集を持参し、センターが有するシーズをPRしました。（新規訪問：62社）</p> <p>■ 関係団体等が行う事業における講演等</p> <table border="1" data-bbox="1478 1247 2724 1587"> <thead> <tr> <th>団体</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県鍍金工業組合</td> <td>組合総会での講演</td> </tr> <tr> <td>学会による講演</td> <td>学会に参加し口頭で研究発表・ポスター発表を行う 8件</td> </tr> <tr> <td>第3回特許ビジネス市in大阪</td> <td>保有特許の内容について講演</td> </tr> <tr> <td>農商工連携等商品展示会</td> <td>食品技術に関する研究発表を行った。</td> </tr> <tr> <td>山口県内商工会議所経営指導委員等研修会</td> <td>中小企業への支援策について講演</td> </tr> <tr> <td>(社)山口県技術交流協会</td> <td>視察会</td> </tr> <tr> <td>各地域商工会議所</td> <td>岩国架け橋会、キューブサロン、下関ミキサー会、周南新商品創造プラザ等への参加と産業技術センターのPR</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 講習会開催や企業への実地指導等</p> <p>■ 県内企業を対象とした講習会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高機能性アルマイト処理、新エネルギー利用技術、表面改質技術、自動車・先端技術開発、組み込みシステム開発、熱流体計測技術、精密加工、自動車産業におけるゼロエミッション等 	団体	事業名	山口県鍍金工業組合	組合総会での講演	学会による講演	学会に参加し口頭で研究発表・ポスター発表を行う 8件	第3回特許ビジネス市in大阪	保有特許の内容について講演	農商工連携等商品展示会	食品技術に関する研究発表を行った。	山口県内商工会議所経営指導委員等研修会	中小企業への支援策について講演	(社)山口県技術交流協会	視察会	各地域商工会議所	岩国架け橋会、キューブサロン、下関ミキサー会、周南新商品創造プラザ等への参加と産業技術センターのPR	
団体	事業名																			
山口県鍍金工業組合	組合総会での講演																			
学会による講演	学会に参加し口頭で研究発表・ポスター発表を行う 8件																			
第3回特許ビジネス市in大阪	保有特許の内容について講演																			
農商工連携等商品展示会	食品技術に関する研究発表を行った。																			
山口県内商工会議所経営指導委員等研修会	中小企業への支援策について講演																			
(社)山口県技術交流協会	視察会																			
各地域商工会議所	岩国架け橋会、キューブサロン、下関ミキサー会、周南新商品創造プラザ等への参加と産業技術センターのPR																			

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
(エ) 学協会発表、論文投稿による研究成果の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究員を企業に派遣して行う実地指導の実施 <p>(エ) 研究成果の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会、協会での成果発表 ・ 学会誌、協会誌等への論文投稿 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究員を企業に派遣して行う実地指導 <p>技術指導、酒造巡回指導、デザイン指導などで、研究員が企業に出向いた件数は204件で、指導に当たった延べ職員数は309名となりました。</p> <p>④ 研究成果の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学協会での研究発表、論文投稿の件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究発表</td> <td>47件</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>論文投稿</td> <td>6件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53件</td> <td>36件</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	研究発表	47件	25件	論文投稿	6件	11件	計	53件	36件	
	21年度	22年度														
研究発表	47件	25件														
論文投稿	6件	11件														
計	53件	36件														
イ 研究成果の技術移転による企業での実用化に当たっては、その取組が滞りなく進捗できるよう、関係の職員が継続的にフォローアップを行う。	イ 研究成果の技術移転を受け、その実用化・商品化に取り組む企業に対し、当該研究担当者等の関係職員が継続的にフォローアップを行う。	3	<p>当センターの研究成果の実用化・商品化や改良に取り組む企業に対して、下記のフォローアップを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該研究担当者が継続的に技術相談（照会に対する回答、現地での指導等）に対応 ・ 実用化に向けた受託研究を受けて実施し、その成果を企業に移転 ・ 成果の著しい企業については、表彰制度などに推薦応募 山口県科学技術振興奨励賞 1社 	年度計画を概ね達成												
ウ 特許等の知的財産の取扱いについて、申請から取得、普及、侵害への対応までを網羅した知財戦略を策定し、その戦略に沿って知的財産の適切な管理を推進する。	ウ 昨年度整備した知的財産の取扱いや管理についての基本的な仕組みに基づき、効率的な事務処理が行えるよう、職員向けのマニュアルを新たに整備する。	3	知的財産の取扱いや管理について、職員向けのマニュアルを整備しました。	年度計画を概ね達成												
【 特許出願件数 】 中期計画期間中 40件	【 特許出願件数 】 9件	2	<p>特許等の出願件数は8件で、22年度の目標は達成できませんでした。(達成率：89%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 職務発明の認定件数等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職務発明</th> <th>出願済み</th> <th>未出願</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>意匠</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内訳) <ul style="list-style-type: none"> ・ 材料系 特許4 ・ 環境系 特許2 ・ 電子系 特許1 ・ 設計系 特許1 ・ デザイン系 意匠1 </p>		職務発明	出願済み	未出願	特許	7	7	—	意匠	1	1	—	年度計画はやや未達成
	職務発明	出願済み	未出願													
特許	7	7	—													
意匠	1	1	—													

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																																																
			<p>■ (参考) 特許等出願の前年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1486 344 2258 522"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>意匠権</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ (参考) 全国の官庁の特許等出願状況</p> <table border="1" data-bbox="1486 611 2033 936"> <thead> <tr> <th>官庁</th> <th>平成20年</th> <th>平成21年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>84</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>実用新案権</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>意匠権</td> <td>0</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>39</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典) 特許行政年次報告書2009年度版</p> <p>■ (参考) 特許等保有状況の前年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1486 1052 2258 1535"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特許権</td> <td>保有</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>43</td> <td>35</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実用新案権</td> <td>保有</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意匠権</td> <td>保有</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td>登録</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 各年度の年度末現在</p>		20年度	21年度	22年度	特許権	3	3	7	意匠権	—	2	1	官庁	平成20年	平成21年	特許権	84	81	実用新案権	0	2	意匠権	0	21	商標権	39	30			20年度	21年度	22年度	特許権	保有	18	19	23	出願中	43	35	32	実用新案権	保有	1	1	1	出願中	—	—	—	意匠権	保有	—	1	2	出願中	—	1	1	著作権	登録	5	5	5	
	20年度	21年度	22年度																																																																	
特許権	3	3	7																																																																	
意匠権	—	2	1																																																																	
官庁	平成20年	平成21年																																																																		
特許権	84	81																																																																		
実用新案権	0	2																																																																		
意匠権	0	21																																																																		
商標権	39	30																																																																		
		20年度	21年度	22年度																																																																
特許権	保有	18	19	23																																																																
	出願中	43	35	32																																																																
実用新案権	保有	1	1	1																																																																
	出願中	—	—	—																																																																
意匠権	保有	—	1	2																																																																
	出願中	—	1	1																																																																
著作権	登録	5	5	5																																																																
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">【 特許等の新規使用許諾件数 】 中期計画期間中 10件</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">【 特許等の新規使用許諾件数 】 2件</div>	4	<p>特許等の新規実施許諾件数は2件で、22年度の目標は達成しています。</p> <p>■ 特許等の実施許諾</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <ul style="list-style-type: none"> ・電子系 1 ・デザイン系 1 </div>	<p>年度計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光合成抑制光源及びそれを用いた照明装置 ・小型搾油器 																																																																

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																		
			<p>■ (参考) 特許等の実施許諾の前年度比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等の新規実施許諾件数</td> <td>0</td> <td>2 (達成率: 100%)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>特許等の実施許諾件数(総数)</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ (参考) 特許の利用率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>センター(年度末)</th> <th>教育・公設試</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>33.8%</td> <td>21.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典) 教育・公設試のデータは、知的財産活動調査(平成19年 特許庁)に記載された推計値です。</p>		20年度	21年度	22年度	特許等の新規実施許諾件数	0	2 (達成率: 100%)	2	特許等の実施許諾件数(総数)	20	19	20		センター(年度末)	教育・公設試	特許権	33.8%	21.7%	
	20年度	21年度	22年度																			
特許等の新規実施許諾件数	0	2 (達成率: 100%)	2																			
特許等の実施許諾件数(総数)	20	19	20																			
	センター(年度末)	教育・公設試																				
特許権	33.8%	21.7%																				
(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	3	<p>① 研究開発業務について、センターの役員・職員からなる内部委員会と外部の有識者で構成する外部委員会を設け、下記の仕組みにより、テーマや内容の有意性、手法の妥当性、進捗状況、成果等々を評価する仕組みを構築しました。</p> <p>【研究開発の評価の仕組み】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>企業支援部内評価</th> <th>内部委員会評価</th> <th>外部委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前</td> <td>基盤研究 特定研究</td> <td>基盤研究 特定研究</td> <td>特定研究</td> </tr> <tr> <td>中間</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事後</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 基盤研究 将来の法人の研究開発基盤となる技術シーズの獲得に向けた研究 特定研究 技術シーズの基盤に立って、重点的に予算を投入して行う実用化研究 提案公募研究 国等が募集する制度に応募して実施する研究</p>		企業支援部内評価	内部委員会評価	外部委員会評価	事前	基盤研究 特定研究	基盤研究 特定研究	特定研究	中間	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究		事後	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究		年度計画を概ね達成		
	企業支援部内評価	内部委員会評価	外部委員会評価																			
事前	基盤研究 特定研究	基盤研究 特定研究	特定研究																			
中間	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究																				
事後	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究																				
<p>ア 研究開発業務について、センターの役員・職員からなる委員会と外部の有識者で構成する外部委員会を設け、事前、中間、事後の各段階において、テーマや内容の有意性、手法の妥当性等を評価し、その結果を経営資源(ひと・もの・かね)の配分等へ適切に反映させる仕組みを構築する。</p> <p>なお、研究開発業務の評価の実施に当たっては、その実施が業務の妨げとなるなど過度の負担とならないよう、簡素で適切な方式を検討する。</p>	<p>ア 昨年度設置した内部委員会(センター役員職員で構成)と外部委員会(外部有識者で構成)により、研究開発業務について、事前、中間、事後の各段階においてテーマや内容の有意性、手法の妥当性等の評価を行い、効果的な研究開発の実施や経営資源の配分へ適切に反映させる。</p>																					

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等											
			<p>② 22年度は、上記の仕組みによって、23年度の研究テーマの実施の可否について審査を行い、23年度の研究テーマを決定しました。</p> <p>■ 研究テーマ（23年度）の決定状況</p> <table border="1" data-bbox="1478 493 2101 730"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">テーマ数</th> </tr> <tr> <th>予算要求</th> <th>決定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基盤研究</td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>特定研究</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ また、各テーマの予算要求の内容を経営管理部において精査し、予算査定を行う体制を構築することで、経営資源の適正な配分に努めました。</p>		テーマ数		予算要求	決定	基盤研究	18	19	特定研究	7	6	
	テーマ数														
	予算要求	決定													
基盤研究	18	19													
特定研究	7	6													
<p>イ 研究開発業務の運用手法等について、事後アンケート等により利用企業からの意見聴取を行い、その結果を検討して業務プロセス等の改善に活用することで、研究開発業務の運営段階におけるサービスの向上を図る。</p>	<p>イ 利用企業の意見を研究開発業務に的確に把握する手法について引き続き検討を行い、年度内に事後アンケート調査を試行する。また、把握の結果業務プロセスの見直しが必要なものがあれば見直しを行う。</p>	3	<p>共同研究・受託研究を行った23企業に対し、事後アンケート調査を行いました。その結果20企業から回答が得られ、その結果を集計・分析し経営委員会で今後の方針について協議しました。その結果として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 新設開放機器のPR 2) 開放機器の操作説明会 <p>等のニーズの高いことがわかり、新設開放機器については、H22年度内に一覧表2000部を作成し企業等に配布しました。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>											

大項目	1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	(3) 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組

中期目標	<p>山口県における産業の活性化に向けて、企業が行う新規事業分野への進出等の取組について、大学や他の支援機関との連携の下で、積極的な支援を行う。</p> <p>(1) 新規事業展開等の支援 県内の企業の新規事業展開や技術基盤の強化に資する支援活動が適切に行える体制を整備するとともに、大学や企業等との連携の下、独立行政法人科学技術振興機構などの競争的資金を活用して先導的な研究開発を推進する。 また、隣接する入居型の研究開発支援施設である新事業創造支援センターにおいても、その機能の充実を図りつつ、効果的な運営に努める。</p> <p>(2) 地場企業への波及を見据えた大学、高等専門学校や大企業、支援機関等との連携の強化 県内の産業の動向や中小企業の事業展開につながるニーズを見据えつつ、コーディネート機能を発揮して産学公連携による取組を促進する。 また、農商工連携事業等のニーズや広域的な課題に適切に対応するため、県内の他の公設試験研究機関や県外の公設試験研究機関との連携を図るとともに、行政機関とも一体となった施策の推進に努める。</p>
------	--

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等						
(1) 新規事業展開等の支援	(1) 新規事業展開等の支援									
ア 企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの一貫したプロジェクトマネジメント体制をセンター内に構築する。	(年度計画なし)	-								
イ センターの持つコーディネート機能を発揮して、地場企業主体の産学公、産産の連携体の形成を促進し、県内企業の高度技術産業への参入や山口型産業クラスターの形成、地域ブランドの育成を支援する。	ア 地域イノベーションクラスタープログラム（旧知的クラスター創成事業（グローバル拠点育成型）の後継事業。以下同じ。）の取組、やまぐちブランド技術研究会や山口県食品産業協議会の活動等を通じて、産学公連携や産産連携の取組を支援する。	3	<p>下記の取組を通じて、産学公連携や産産連携による取組を支援しました。</p> <p>■ 産学公連携等の取組支援</p> <table border="1"> <tr> <td>地域イノベーションクラスタープログラム</td> <td>当センターが管理法人となり、 ① 高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発 ② 廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 ③ ナノ粒子応用グリーン部材開発 に関する研究開発を実施しました。 (参画：3大学、14企業)</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会</td> <td>当センターが研究会を主宰し、 ① 組込システム ④ 表面改質技術 ② 精密加工技術 ⑤ 熱流体力学 ③ 湿式表面処理技術 ⑥ 化学リサイクル に関する研究会を開催しました。 (参画：84企業・機関)</td> </tr> <tr> <td>山口県食品産業協議会</td> <td>食酢専門分科会 構成団体：2企業、3大学、2食品産業団体等、公設試、県 概要：県産柑橘(せとみ)から抽出したオイルを使用し、香り高いジェル状ポン酢を開発しました。</td> </tr> </table>	地域イノベーションクラスタープログラム	当センターが管理法人となり、 ① 高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発 ② 廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 ③ ナノ粒子応用グリーン部材開発 に関する研究開発を実施しました。 (参画：3大学、14企業)	やまぐちブランド技術研究会	当センターが研究会を主宰し、 ① 組込システム ④ 表面改質技術 ② 精密加工技術 ⑤ 熱流体力学 ③ 湿式表面処理技術 ⑥ 化学リサイクル に関する研究会を開催しました。 (参画：84企業・機関)	山口県食品産業協議会	食酢専門分科会 構成団体：2企業、3大学、2食品産業団体等、公設試、県 概要：県産柑橘(せとみ)から抽出したオイルを使用し、香り高いジェル状ポン酢を開発しました。	年度計画を概ね達成
地域イノベーションクラスタープログラム	当センターが管理法人となり、 ① 高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発 ② 廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 ③ ナノ粒子応用グリーン部材開発 に関する研究開発を実施しました。 (参画：3大学、14企業)									
やまぐちブランド技術研究会	当センターが研究会を主宰し、 ① 組込システム ④ 表面改質技術 ② 精密加工技術 ⑤ 熱流体力学 ③ 湿式表面処理技術 ⑥ 化学リサイクル に関する研究会を開催しました。 (参画：84企業・機関)									
山口県食品産業協議会	食酢専門分科会 構成団体：2企業、3大学、2食品産業団体等、公設試、県 概要：県産柑橘(せとみ)から抽出したオイルを使用し、香り高いジェル状ポン酢を開発しました。									

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等		
			<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1463 291 1742 472">度化支援事業</td> <td data-bbox="1742 291 2724 472"> <ul style="list-style-type: none"> 産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発 3次元視覚認識技術による袋物積載物を対象としたマテリアルハンドリングシステムの開発 の2テーマを実施しました。（参画：1支援機関、5企業） </td> </tr> </table>	度化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発 3次元視覚認識技術による袋物積載物を対象としたマテリアルハンドリングシステムの開発 の2テーマを実施しました。（参画：1支援機関、5企業）	
度化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発 3次元視覚認識技術による袋物積載物を対象としたマテリアルハンドリングシステムの開発 の2テーマを実施しました。（参画：1支援機関、5企業）					
<p>ウ MOTプログラムを実施する専門職大学院との連携強化を図り、センターの技術経営面での支援機能の充実を図る。</p>	<p>イ センターにおける技術経営面の支援機能の充実に向けて、研究者を、科学技術振興機構が行う「目利き人材育成研修」等の研修に派遣する。</p>	3	<p>科学技術振興機構が行う「目利き人材育成研修」事業の6つのカリキュラムに、産学連携に関わる部門の室長と、技術部門のグループライダー、経営管理部門の技術職員の合計3名を派遣しました。</p>	<p>年度計画は概ね達成</p>		
<p>エ JST資金などの競争的資金の活用も図りつつ、先導的な技術開発に向けた取組を積極的に行い、次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与する。</p>	<p>ウ 提案公募型の研究開発事業に、法人単独で、あるいは他機関と共同して応募し、外部資金を得て、次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与する研究開発を推進する。</p>	3	<p>① 22年度に、新規に応募した競争的資金及び応募・採択の状況は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 競争的外部資金への新規応募状況（継続採択分を除く。）（再掲） （P. 25参照） <p>② 22年度に、外部の資金を得て行った研究開発は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）（再掲） *継続事業 （P. 25参照） ■ 消防防災科学技術推進制度（消防庁）（再掲） *継続事業 （P. 26参照） ■ 地域イノベーション創出総合支援事業 重点地域研究開発プログラム（科学技術振興機構）（再掲） *継続事業 （P. 26参照） ■ 地域イノベーション創出研究開発事業（経済産業省）（再掲） （P. 26参照） ■ 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）（再掲） （P. 26、27参照） ■ 地域イノベーション創出総合支援事業 重点地域研究開発プログラム（科学技術振興機構）（再掲） （P. 27参照） ■ 地域イノベーションクラスタープログラム（文部科学省）（再掲） （P. 27、28参照） ■ 企業から資金を得て行った共同研究（再掲） （P. 28参照） 	<p>年度計画を概ね達成</p>		

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等															
<p>オ 産学公連携の取組を所掌する専任職員を配置するとともに、関係支援機関と連携したバックアップ体制を構築し、きめ細かな支援を実施する。</p>	<p>エ 関係支援機関との連携を図りつつ、産学公連携室を中心に、企業が行う事業化・商品化に向けた取組について、シナリオづくり等のきめ細かな支援を行う。</p>	<p>3</p>	<p>専任の職員を配置した産学公連携室を中心に、関係支援機関と相互の連絡調整、やまぐちブランド技術研究会の取組を通じた連携を図りつつ、下記の企業支援の取組を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）提案に係る特定研究等開発等計画（中小企業ものづくり技術の高度化に関する法律）の認定取得への支援 3件（うち取得3件） ■ 技術革新計画（中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律）の作成指導 2件（うち採択2件） ■ やまぐちブランド技術研究会の分科会活動（事務局：産学公連携室）の取組を通じた企業支援 <p>【主要なもの】</p> <table border="1" data-bbox="1463 930 2718 1759"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示会への出展</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「第40回インターネプコンジャパン」（東京都）への出展 【出展内容】 表面改質、湿式表面処理、精密加工、組込システムの展示、会員企業の紹介等 ・「ものづくりフェア2010」（福岡県）への出展 【出展内容】 会員企業の紹介 等 </td> <td style="text-align: center;"> <p>—</p> <p>—</p> </td> </tr> <tr> <td>中国地域ロボットテクノロジー産業活性化人材養成等事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「組込みシステム・キーテクノロジー（1）」 ・「組込みシステム・キーテクノロジー（2）」 ・「組込みシステム応用開発セミナー」（全10回） </td> <td style="text-align: center;"> <p>36名</p> <p>46名</p> <p>延66名</p> </td> </tr> <tr> <td>山口県産業活性化人材養成事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「自動車産業におけるゼロエミッションへの取り組み」 ・「自然エネルギー利用技術」 ・「次世代熱交換器セミナー」 ・「熱流体計測技術」 ・「高度技術産業集積促進セミナー」 ・「精密加工とその周辺技術」 ・「表面改質技術による自動車部材の新展開」 ・「高機能アルマイト処理」 </td> <td style="text-align: center;"> <p>23名</p> <p>25名</p> <p>29名</p> <p>23名</p> <p>75名</p> <p>61名</p> <p>19名</p> <p>16名</p> </td> </tr> <tr> <td>表面改質技術分科会の開催</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・分科会（2回） </td> <td style="text-align: center;"> <p>延13名</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	参加者数	展示会への出展	<ul style="list-style-type: none"> ・「第40回インターネプコンジャパン」（東京都）への出展 【出展内容】 表面改質、湿式表面処理、精密加工、組込システムの展示、会員企業の紹介等 ・「ものづくりフェア2010」（福岡県）への出展 【出展内容】 会員企業の紹介 等 	<p>—</p> <p>—</p>	中国地域ロボットテクノロジー産業活性化人材養成等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「組込みシステム・キーテクノロジー（1）」 ・「組込みシステム・キーテクノロジー（2）」 ・「組込みシステム応用開発セミナー」（全10回） 	<p>36名</p> <p>46名</p> <p>延66名</p>	山口県産業活性化人材養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「自動車産業におけるゼロエミッションへの取り組み」 ・「自然エネルギー利用技術」 ・「次世代熱交換器セミナー」 ・「熱流体計測技術」 ・「高度技術産業集積促進セミナー」 ・「精密加工とその周辺技術」 ・「表面改質技術による自動車部材の新展開」 ・「高機能アルマイト処理」 	<p>23名</p> <p>25名</p> <p>29名</p> <p>23名</p> <p>75名</p> <p>61名</p> <p>19名</p> <p>16名</p>	表面改質技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会（2回） 	<p>延13名</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>
項目	内容	参加者数																	
展示会への出展	<ul style="list-style-type: none"> ・「第40回インターネプコンジャパン」（東京都）への出展 【出展内容】 表面改質、湿式表面処理、精密加工、組込システムの展示、会員企業の紹介等 ・「ものづくりフェア2010」（福岡県）への出展 【出展内容】 会員企業の紹介 等 	<p>—</p> <p>—</p>																	
中国地域ロボットテクノロジー産業活性化人材養成等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「組込みシステム・キーテクノロジー（1）」 ・「組込みシステム・キーテクノロジー（2）」 ・「組込みシステム応用開発セミナー」（全10回） 	<p>36名</p> <p>46名</p> <p>延66名</p>																	
山口県産業活性化人材養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「自動車産業におけるゼロエミッションへの取り組み」 ・「自然エネルギー利用技術」 ・「次世代熱交換器セミナー」 ・「熱流体計測技術」 ・「高度技術産業集積促進セミナー」 ・「精密加工とその周辺技術」 ・「表面改質技術による自動車部材の新展開」 ・「高機能アルマイト処理」 	<p>23名</p> <p>25名</p> <p>29名</p> <p>23名</p> <p>75名</p> <p>61名</p> <p>19名</p> <p>16名</p>																	
表面改質技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会（2回） 	<p>延13名</p>																	

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>カ 新たな事業展開を促進するため、新事業創造支援センターの入居要件の弾力化や同センターに入居している企業の利便性を向上させる取組（新事業創造支援センターの空き室を大企業向けにスポット的に開放、同センターの入居企業向けの開放機器利用条件の設定等）を行う。</p>	<p>（対応済につき年度計画なし）</p>			
<div data-bbox="296 657 736 814" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究（共同研究）の件数 】 中期計画期間中 35件</p> </div>	<div data-bbox="825 657 1294 814" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究（共同研究）の件数 】 7件</p> </div>	5	<p>提案公募型事業や企業から資金を得て行った研究（共同研究）は12件であり、十分に目標を達成しています。</p> <p>■ 提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究（共同研究）の件数（再掲） (P. 28参照)</p>	<p>年度計画を十二分達成</p>

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等						
<p>(2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化</p> <p>ア センターの経営資源（ひと、シーズ、ノウハウ）を生かして、産学公連携の研究開発を積極的に主導する。</p>	<p>(2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化</p> <p>ア 21年9月に新たに設けたクラスターセンターを核として、引き続き、文部科学省の地域イノベーションクラスタープログラムによる研究開発を主導する。また、産学公関係機関との連携により、その他の研究開発事業にも積極的に取り組む。</p>	3	<p>産学公連携の研究開発のうち、下記のものについて、当センターが管理法人又は調整役となって実施しました。</p> <p>■ 当センターが主導した取組</p> <table border="1"> <tr> <td>地域イノベーションクラスタープログラム</td> <td>当センターが管理法人となり、 ① 高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発 ② 廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 ③ ナノ粒子応用グリーン部材開発 に関する研究開発を実施しました。 (参画：3大学、14企業)</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（地域ニーズ即応型）</td> <td>当センターが調整役となり、天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発を実施しました。 (参画：1大学、1企業)</td> </tr> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業</td> <td>当センターが管理法人となり、 ・産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発 ・3次元視覚認識技術による袋物積載物を対象としたマテリアルハンドリングシステムの開発 の2テーマを実施しました。 (参画：1支援機関、5企業)</td> </tr> </table>	地域イノベーションクラスタープログラム	当センターが管理法人となり、 ① 高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発 ② 廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 ③ ナノ粒子応用グリーン部材開発 に関する研究開発を実施しました。 (参画：3大学、14企業)	地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（地域ニーズ即応型）	当センターが調整役となり、天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発を実施しました。 (参画：1大学、1企業)	戦略的基盤技術高度化支援事業	当センターが管理法人となり、 ・産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発 ・3次元視覚認識技術による袋物積載物を対象としたマテリアルハンドリングシステムの開発 の2テーマを実施しました。 (参画：1支援機関、5企業)	年度計画を概ね達成
地域イノベーションクラスタープログラム	当センターが管理法人となり、 ① 高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発 ② 廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 ③ ナノ粒子応用グリーン部材開発 に関する研究開発を実施しました。 (参画：3大学、14企業)									
地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（地域ニーズ即応型）	当センターが調整役となり、天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発を実施しました。 (参画：1大学、1企業)									
戦略的基盤技術高度化支援事業	当センターが管理法人となり、 ・産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発 ・3次元視覚認識技術による袋物積載物を対象としたマテリアルハンドリングシステムの開発 の2テーマを実施しました。 (参画：1支援機関、5企業)									
<p>イ 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援を実施する。 具体的には次のような取組を推進する。</p> <p>(ア) 企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合に、迅速に他機関につなげる仕組みを構築する。</p> <p>(イ) 大学・高専や支援機関との定期的な情報交換の場を設ける等の手法により、大学・高</p>	<p>イ 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援を実施する。 平成22年度においては、次の取組を実施する。</p> <p>(ア) 大学との協力協定の締結や関係機関と連携して行う中小企業支援の取組等を通じて、大学・高専の技術シーズや研究開発動向、支援機関が有するノウハウ等の把握に努めるとともに、企業ニーズに応じて、関係機関と連携・協働して企業支援を行う。</p>	3	<p>地域産業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的として、山口大学と包括的連携・協力協定を締結することが決定しました。(平成23年5月31日に調印予定) この協定の一環として、(独)科学技術振興機構の地域産学官共同研究拠点整備事業を活用して、山口県地域の産学官連携の総合的な取り組みを推進するための「やまぐちイノベーション創出推進拠点」を山口大学と産技センターが共同で整備し、平成23年度から一体的な活動を開始します。</p> <p>■ 大学・高専と連携した支援の取組 ・「やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議」 平成22年度総会 (5/21) 第1回会議 (10/6 山口市)</p>	年度計画を概ね達成						

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等														
<p>専の技術シーズや研究開発動向、支援機関が有するノウハウを把握し、それらの機関と協働して地場企業を支援する。</p> <p>(ウ) 研究員同士の交流の場の設定や研究員の訪問等により、大企業との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等を把握し、大企業のニーズを踏まえたシーズの発掘等の支援に活用する。</p> <p>(エ) 農林総合技術センター、水産研究センター等の県内公設試験研究機関と連携し、地元農水産物を活用した特産品開発等、ボーダレスなニーズにも適切に対応する。</p>	<p>(イ) 地域で開催される産学官交流会への積極的な参加等により、企業の研究者との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等の把握に努める。</p> <p>(ウ) 農林水産業等他分野にまたがるボーダレスなニーズに適切に対応するため、県内公設試験研究機関と連携し、研究開発を推進する。</p> <p>【山口県農林総合技術センターとの共同研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED応用技術の開発 		<p>・基調講演（中国経済産業局）、山口大学シーズ発表、水産大学校シーズ発表、山口大学産学連携促進事業の紹介</p> <p>第2回会議（11/12 宇部市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団支援策の紹介、3高専のシーズ発表（宇部3テーマ、徳山3テーマ、大島5テーマ） <p>■ やまぐちブランド技術研究会での取組（関係分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業研究者を交えた研究会の開催 ・企業研究者を交えた技術分科会の開催 ・有用な展示会（例 ものづくりフェア2010、インターネットコンジャパン、ROBOTEC、surtech2010等）に職員を派遣し、企業研究者との情報交換や情報収集の実施など <p>■ 産学官交流会への参加状況</p> <table border="1" data-bbox="1463 814 2113 1178"> <thead> <tr> <th>開催地区</th> <th>参加状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩 国</td> <td>岩国異分野交流プラザ等 3回</td> </tr> <tr> <td>周 南</td> <td>周南新商品創造プラザ 7回</td> </tr> <tr> <td>山 口</td> <td>ものづくり先端技術懇話会等 2回</td> </tr> <tr> <td>下関</td> <td>ヤマグチ・ベンチャーフォーラム 1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 山口県農林総合技術センターと次の共同研究を行いました。</p> <p>■ 農林総合技術センターとの共同研究</p> <table border="1" data-bbox="1448 1453 2724 1673"> <thead> <tr> <th>テ ー マ</th> <th>研 究 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発</td> <td>文部科学省の「地域イノベーションクラスタープログラム」の一部として、LED等光技術を第一産業に応用するための技術の開発を目的とし、照明装置の光学設計、光学特性評価及び実証試験を行いました。</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他県内研究機関との連携協定により、農林総合技術センターの研究開発への協力として4機器（アミノ酸分析計、高速溶媒抽出装置、2軸エクストルーダー、液体クロマトグラフ質量分析装置）の利用を承諾しました。（H22.8～H23.2）</p>	開催地区	参加状況	岩 国	岩国異分野交流プラザ等 3回	周 南	周南新商品創造プラザ 7回	山 口	ものづくり先端技術懇話会等 2回	下関	ヤマグチ・ベンチャーフォーラム 1回	テ ー マ	研 究 内 容	LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発	文部科学省の「地域イノベーションクラスタープログラム」の一部として、LED等光技術を第一産業に応用するための技術の開発を目的とし、照明装置の光学設計、光学特性評価及び実証試験を行いました。	
開催地区	参加状況																	
岩 国	岩国異分野交流プラザ等 3回																	
周 南	周南新商品創造プラザ 7回																	
山 口	ものづくり先端技術懇話会等 2回																	
下関	ヤマグチ・ベンチャーフォーラム 1回																	
テ ー マ	研 究 内 容																	
LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発	文部科学省の「地域イノベーションクラスタープログラム」の一部として、LED等光技術を第一産業に応用するための技術の開発を目的とし、照明装置の光学設計、光学特性評価及び実証試験を行いました。																	

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
<p>(オ) 県外の公設試験研究機関との連携を強化し、広域的あるいは共通的な課題について、地域をまたがる共同研究・分担研究を積極的に実施する。</p>	<p>(エ) 県外の公設試験研究機関との次の共同研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国地域イノベーション創出共同体形成事業での研究会活動 九州山口公設試連携共同研究(三次元CAD/CAMおよびCAEを活用した生産工程の高度化、食品機能性分析手法、農作業用ロボット) 		<p>③ 県外の公設試験研究機関と次の共同研究を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国地域イノベーション創出共同体形成事業 中国地方5県の公設試験研究機関と連携し、次の研究を実施しました。 <table border="1" data-bbox="1448 619 2724 800"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子機器のEMC特性評価・解析技術の高度化</td> <td>電子機器のEMC特性評価・解析技術の高度化に関するマニュアルの更新を図る。</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 九州山口公設試連携共同研究 九州・山口地区の公設試験研究機関と連携し、次の研究を実施しました。 <table border="1" data-bbox="1448 953 2724 1604"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三次元CAD/CAMおよびCAEを活用した生産工程の高度化に関する研究</td> <td>各県所有のCAEシステムを用いた解析結果の比較や解析事例の収集及びCAD/CAMシステム活用事例の収集を行いました。</td> </tr> <tr> <td>食品機能性分析手法研究会</td> <td>食品機能性（食品成分、食品の特徴や特性等含む）に関する、知見及び技術の充実を図ることを目的とし、平成22年度は以下を行いました。 ①地域企業の食品機能性や特性に関連するニーズ調査を行いました。 ②平成23年度から取り組む、共通課題（2課題）を決定しました。</td> </tr> <tr> <td>農作業用ロボットの開発</td> <td>各県が行っている農作業用ロボットに関連したテーマの研究成果について情報交換を行うと共に、相互利用できるモノ（技術）を積極的に活用できる枠組みなどについて、協議を行いました。また、長崎県工業技術センターにおいてロボット技術に関する講演会と併催し研究会を開催し、熊本県産業技術センターにおいてロボット技術のデータベース化などについて担当者間で協議しました。</td> </tr> </tbody> </table>	テーマ	研究内容	電子機器のEMC特性評価・解析技術の高度化	電子機器のEMC特性評価・解析技術の高度化に関するマニュアルの更新を図る。	テーマ	研究内容	三次元CAD/CAMおよびCAEを活用した生産工程の高度化に関する研究	各県所有のCAEシステムを用いた解析結果の比較や解析事例の収集及びCAD/CAMシステム活用事例の収集を行いました。	食品機能性分析手法研究会	食品機能性（食品成分、食品の特徴や特性等含む）に関する、知見及び技術の充実を図ることを目的とし、平成22年度は以下を行いました。 ①地域企業の食品機能性や特性に関連するニーズ調査を行いました。 ②平成23年度から取り組む、共通課題（2課題）を決定しました。	農作業用ロボットの開発	各県が行っている農作業用ロボットに関連したテーマの研究成果について情報交換を行うと共に、相互利用できるモノ（技術）を積極的に活用できる枠組みなどについて、協議を行いました。また、長崎県工業技術センターにおいてロボット技術に関する講演会と併催し研究会を開催し、熊本県産業技術センターにおいてロボット技術のデータベース化などについて担当者間で協議しました。	
テーマ	研究内容															
電子機器のEMC特性評価・解析技術の高度化	電子機器のEMC特性評価・解析技術の高度化に関するマニュアルの更新を図る。															
テーマ	研究内容															
三次元CAD/CAMおよびCAEを活用した生産工程の高度化に関する研究	各県所有のCAEシステムを用いた解析結果の比較や解析事例の収集及びCAD/CAMシステム活用事例の収集を行いました。															
食品機能性分析手法研究会	食品機能性（食品成分、食品の特徴や特性等含む）に関する、知見及び技術の充実を図ることを目的とし、平成22年度は以下を行いました。 ①地域企業の食品機能性や特性に関連するニーズ調査を行いました。 ②平成23年度から取り組む、共通課題（2課題）を決定しました。															
農作業用ロボットの開発	各県が行っている農作業用ロボットに関連したテーマの研究成果について情報交換を行うと共に、相互利用できるモノ（技術）を積極的に活用できる枠組みなどについて、協議を行いました。また、長崎県工業技術センターにおいてロボット技術に関する講演会と併催し研究会を開催し、熊本県産業技術センターにおいてロボット技術のデータベース化などについて担当者間で協議しました。															

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																											
<p>(カ) 国・県の施策の動向を的確に把握し、行政の産業振興施策の実施に積極的に協力する。</p>	<p>(オ) 国・県の施策動向の把握に努めるとともに、産業振興や環境関連のプロジェクトに対して積極的な協力を実施する。 また、「やまぐちブランド技術研究会」の分科会を継続して開催し、「ものづくり基盤技術の高度化やブランド化」を目指す企業の取組を支援する。</p>		<p>④ 文部科学省や中国経済産業局が主催する会議や説明会、県商工労働部との定例連絡会への参加等を通じて、国・県の施策動向の把握に努めました。</p> <p>⑤ 国・県・市・関係機関等のプロジェクトにも積極的な協力を行いました。</p> <p>■ 国・県等の施策への協力状況 * 主要なものを抜粋</p> <table border="1" data-bbox="1448 596 2724 1866"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>主要な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">国</td> <td>国税</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・全国酒造技術指導機関合同会議委員 ・清酒鑑評会の委員 ・平成21酒造年度全国新酒鑑評会予審審査会 </td> </tr> <tr> <td>経済産業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・中国地域産業技術連携推進会議企画分科会の委員 </td> </tr> <tr> <td>農林水産</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿中国四国農業試験研究推進会議作物生産推進部会 </td> </tr> <tr> <td rowspan="7">県</td> <td>山口国体</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・おいでませ！山口国体・山口大会実行委員会広報・県民運動専門委員会色彩・デザイン部会副会長 </td> </tr> <tr> <td>環境</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県リサイクル製品認定審査会の委員 ・山口県リサイクル施設等整備費補助金審査会 ・やまぐちエコ市場地球温暖化対策部会 ・循環型社会形成加速化事業に係る審査会委員 </td> </tr> <tr> <td>商工労働</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部戦略会議メンバー ・中小企業育成協議会の委員 ・ふるさと産業雇用促進事業審査会の委員 ・経営革新計画承認審査会の委員 ・技術革新計画承認審査会の委員 ・ちよるるマスコット活用促進等ワーキンググループ ・共同受注システムワーキンググループ ・高度技術産業参入促進事業推進会議 ・農商工連携ワーキンググループ ・やまぐち総合ビジネスメッセワーキンググループ </td> </tr> <tr> <td>地域振興</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・全国伝統的工芸品フェスタの新作展示審査会審査員 </td> </tr> <tr> <td>農林水産</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・全国植樹祭シンボルマーク愛称選考委員会 ・山口県食品開発推進協議会の委員 ・やまぐち農産漁村女性起業統一ブランド認定審査会の委員 ・山口海物語認定委員会の委員 </td> </tr> <tr> <td>土木</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・平川小学校景観学習の講師 ・屋外広告物講習会の講師 </td> </tr> <tr> <td>下関市</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・下関ブランド認定審査会審査員 </td> </tr> <tr> <td>宇部市</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業・新産業創出促進補助金交付審査会の委員 ・メディカルクリエイティブセンター入居審査委員会の委員 </td> </tr> </tbody> </table>			主要な内容	国	国税	<ul style="list-style-type: none"> ・全国酒造技術指導機関合同会議委員 ・清酒鑑評会の委員 ・平成21酒造年度全国新酒鑑評会予審審査会 	経済産業	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域産業技術連携推進会議企画分科会の委員 	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿中国四国農業試験研究推進会議作物生産推進部会 	県	山口国体	<ul style="list-style-type: none"> ・おいでませ！山口国体・山口大会実行委員会広報・県民運動専門委員会色彩・デザイン部会副会長 	環境	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県リサイクル製品認定審査会の委員 ・山口県リサイクル施設等整備費補助金審査会 ・やまぐちエコ市場地球温暖化対策部会 ・循環型社会形成加速化事業に係る審査会委員 	商工労働	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部戦略会議メンバー ・中小企業育成協議会の委員 ・ふるさと産業雇用促進事業審査会の委員 ・経営革新計画承認審査会の委員 ・技術革新計画承認審査会の委員 ・ちよるるマスコット活用促進等ワーキンググループ ・共同受注システムワーキンググループ ・高度技術産業参入促進事業推進会議 ・農商工連携ワーキンググループ ・やまぐち総合ビジネスメッセワーキンググループ 	地域振興	<ul style="list-style-type: none"> ・全国伝統的工芸品フェスタの新作展示審査会審査員 	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・全国植樹祭シンボルマーク愛称選考委員会 ・山口県食品開発推進協議会の委員 ・やまぐち農産漁村女性起業統一ブランド認定審査会の委員 ・山口海物語認定委員会の委員 	土木	<ul style="list-style-type: none"> ・平川小学校景観学習の講師 ・屋外広告物講習会の講師 	下関市	<ul style="list-style-type: none"> ・下関ブランド認定審査会審査員 	宇部市	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業・新産業創出促進補助金交付審査会の委員 ・メディカルクリエイティブセンター入居審査委員会の委員 	
		主要な内容																													
国	国税	<ul style="list-style-type: none"> ・全国酒造技術指導機関合同会議委員 ・清酒鑑評会の委員 ・平成21酒造年度全国新酒鑑評会予審審査会 																													
	経済産業	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域産業技術連携推進会議企画分科会の委員 																													
	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿中国四国農業試験研究推進会議作物生産推進部会 																													
県	山口国体	<ul style="list-style-type: none"> ・おいでませ！山口国体・山口大会実行委員会広報・県民運動専門委員会色彩・デザイン部会副会長 																													
	環境	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県リサイクル製品認定審査会の委員 ・山口県リサイクル施設等整備費補助金審査会 ・やまぐちエコ市場地球温暖化対策部会 ・循環型社会形成加速化事業に係る審査会委員 																													
	商工労働	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部戦略会議メンバー ・中小企業育成協議会の委員 ・ふるさと産業雇用促進事業審査会の委員 ・経営革新計画承認審査会の委員 ・技術革新計画承認審査会の委員 ・ちよるるマスコット活用促進等ワーキンググループ ・共同受注システムワーキンググループ ・高度技術産業参入促進事業推進会議 ・農商工連携ワーキンググループ ・やまぐち総合ビジネスメッセワーキンググループ 																													
	地域振興	<ul style="list-style-type: none"> ・全国伝統的工芸品フェスタの新作展示審査会審査員 																													
	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・全国植樹祭シンボルマーク愛称選考委員会 ・山口県食品開発推進協議会の委員 ・やまぐち農産漁村女性起業統一ブランド認定審査会の委員 ・山口海物語認定委員会の委員 																													
	土木	<ul style="list-style-type: none"> ・平川小学校景観学習の講師 ・屋外広告物講習会の講師 																													
	下関市	<ul style="list-style-type: none"> ・下関ブランド認定審査会審査員 																													
宇部市	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業・新産業創出促進補助金交付審査会の委員 ・メディカルクリエイティブセンター入居審査委員会の委員 																														

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等																											
			<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1448 296 1528 426">市</td> <td data-bbox="1528 296 1768 426"></td> <td data-bbox="1768 296 2718 426"> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業事業化支援施設入居審査委員会の委員 ・伝統工芸士産地委員会の委員 ・うべ元気ブランド認証委員会委員 ・宇部市イノベーション大賞認定審査会審査員 </td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1528 426 1768 478">岩国市</td> <td data-bbox="1768 426 2718 478"> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致等促進条例に係る審査委員 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1448 478 1528 1077">関係 支援 機関</td> <td data-bbox="1528 478 1768 827">やまぐち産業 振興財団</td> <td data-bbox="1768 478 2718 827"> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・省資源型産業集積促進助成金選定会議委員 ・事業可能性評価委員会の委員 ・プロジェクトマネージャー等選定会議委員会の委員 ・産学公連携イノベーション創出推進委員会の委員 ・やまぐち地域中小企業育成事業審査委員会の委員 ・小規模企業者等設備導入資金審査委員会 ・やまぐち事業化支援連携コーディネート会議の幹事 ・首都圏事業化コーディネート事業委託先選定審査会委員 ・やまぐち元気創業塾開催事業選定会議委員 ・山口県中小企業支援センター事業推進委員会 ・山口県産業活性化人材養成事業運営委員会委員 </td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1528 827 1768 905">県中小企業 団体中央会</td> <td data-bbox="1768 827 2718 905"> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業組合等活路開拓事業委員会委員 </td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1528 905 1768 963">商工会議所</td> <td data-bbox="1768 905 2718 963"> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県内商工会議所経営指導員等研修会講師 </td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1528 963 1768 1077">ちゅうごく産 業創造センタ ー</td> <td data-bbox="1768 963 2718 1077"> <ul style="list-style-type: none"> ・研究事業化推進委員会の委員 ・中国地域試験研究機関功績者表彰選考委員会の委員 ・C I I C地域産業創出等支援調査委員会 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1448 1077 1528 1583">そ の 他</td> <td data-bbox="1528 1077 1768 1220">山口大学</td> <td data-bbox="1768 1077 2718 1220"> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度山口大学公開講座（特別講座）「実用講座真空技術の基礎と応用」におけるカリキュラム検討委員会の委員 ・「植物工場管理技術者」育成プロジェクトの講師 ・やまぐち拠点事業運営委員会委員 </td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1528 1220 1768 1302">宇部工業高等 専門学校</td> <td data-bbox="1768 1220 2718 1302"> <ul style="list-style-type: none"> ・運営諮問会議の委員 ・ものづくり分野の人材育成・確保事業の委員 </td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1528 1302 1768 1583">その他</td> <td data-bbox="1768 1302 2718 1583"> <ul style="list-style-type: none"> ・(財) やまぎん地域企業助成基金選考委員会の委員 ・山口県広告大賞審査会審査員 ・やまぐち発明くふう展審査会審査員 ・山口県水産加工展の品評会審査員 ・山口県観光土産品審査会審査員 </td> </tr> </table>	市		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業事業化支援施設入居審査委員会の委員 ・伝統工芸士産地委員会の委員 ・うべ元気ブランド認証委員会委員 ・宇部市イノベーション大賞認定審査会審査員 		岩国市	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致等促進条例に係る審査委員 	関係 支援 機関	やまぐち産業 振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・省資源型産業集積促進助成金選定会議委員 ・事業可能性評価委員会の委員 ・プロジェクトマネージャー等選定会議委員会の委員 ・産学公連携イノベーション創出推進委員会の委員 ・やまぐち地域中小企業育成事業審査委員会の委員 ・小規模企業者等設備導入資金審査委員会 ・やまぐち事業化支援連携コーディネート会議の幹事 ・首都圏事業化コーディネート事業委託先選定審査会委員 ・やまぐち元気創業塾開催事業選定会議委員 ・山口県中小企業支援センター事業推進委員会 ・山口県産業活性化人材養成事業運営委員会委員 		県中小企業 団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業組合等活路開拓事業委員会委員 		商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県内商工会議所経営指導員等研修会講師 		ちゅうごく産 業創造センタ ー	<ul style="list-style-type: none"> ・研究事業化推進委員会の委員 ・中国地域試験研究機関功績者表彰選考委員会の委員 ・C I I C地域産業創出等支援調査委員会 	そ の 他	山口大学	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度山口大学公開講座（特別講座）「実用講座真空技術の基礎と応用」におけるカリキュラム検討委員会の委員 ・「植物工場管理技術者」育成プロジェクトの講師 ・やまぐち拠点事業運営委員会委員 		宇部工業高等 専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ・運営諮問会議の委員 ・ものづくり分野の人材育成・確保事業の委員 		その他	<ul style="list-style-type: none"> ・(財) やまぎん地域企業助成基金選考委員会の委員 ・山口県広告大賞審査会審査員 ・やまぐち発明くふう展審査会審査員 ・山口県水産加工展の品評会審査員 ・山口県観光土産品審査会審査員 	
市		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業事業化支援施設入居審査委員会の委員 ・伝統工芸士産地委員会の委員 ・うべ元気ブランド認証委員会委員 ・宇部市イノベーション大賞認定審査会審査員 																													
	岩国市	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致等促進条例に係る審査委員 																													
関係 支援 機関	やまぐち産業 振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・省資源型産業集積促進助成金選定会議委員 ・事業可能性評価委員会の委員 ・プロジェクトマネージャー等選定会議委員会の委員 ・産学公連携イノベーション創出推進委員会の委員 ・やまぐち地域中小企業育成事業審査委員会の委員 ・小規模企業者等設備導入資金審査委員会 ・やまぐち事業化支援連携コーディネート会議の幹事 ・首都圏事業化コーディネート事業委託先選定審査会委員 ・やまぐち元気創業塾開催事業選定会議委員 ・山口県中小企業支援センター事業推進委員会 ・山口県産業活性化人材養成事業運営委員会委員 																													
	県中小企業 団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業組合等活路開拓事業委員会委員 																													
	商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県内商工会議所経営指導員等研修会講師 																													
	ちゅうごく産 業創造センタ ー	<ul style="list-style-type: none"> ・研究事業化推進委員会の委員 ・中国地域試験研究機関功績者表彰選考委員会の委員 ・C I I C地域産業創出等支援調査委員会 																													
そ の 他	山口大学	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度山口大学公開講座（特別講座）「実用講座真空技術の基礎と応用」におけるカリキュラム検討委員会の委員 ・「植物工場管理技術者」育成プロジェクトの講師 ・やまぐち拠点事業運営委員会委員 																													
	宇部工業高等 専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ・運営諮問会議の委員 ・ものづくり分野の人材育成・確保事業の委員 																													
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・(財) やまぎん地域企業助成基金選考委員会の委員 ・山口県広告大賞審査会審査員 ・やまぐち発明くふう展審査会審査員 ・山口県水産加工展の品評会審査員 ・山口県観光土産品審査会審査員 																													
			<p>⑦ 県から委託を受けて「やまぐちブランド技術研究会」を実施しました。</p> <p>■ やまぐちブランド技術研究会の取組（再掲） （P. 37参照）</p>																												

大項目	2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	(1) 運営体制の改善

中期目標	<p>(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築 自律的、機動的な法人運営を行うため、理事長が、その指導力、統率力を発揮して、迅速な意思決定の下で、業務を的確かつ効率的に遂行するための仕組みを整える。 また、自主的・主体的な法人運営の実現に向けて、全職員が目標や課題を共有しつつ、一人ひとりが積極的に法人運営に参画し、組織を活性化させる取組を行う。</p> <p>(2) 戦略的な経営資源の配分 企業のニーズなど法人を取り巻く環境の変化に対応し、資金、人材の重点的な投入等、経営資源の戦略的な配分を行う仕組みづくりを進める。</p> <p>(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保 企業の製品開発に関する情報等職務上知り得た秘密事項の管理を徹底するとともに、法令の遵守や職務に対する中立性、公正性を確保するための職員倫理の確立に資する仕組みづくりを進める。 また、法人の事業活動が広く周知され、産業界からの要請が法人運営に適切に反映されるよう、法人に関する情報の積極的な提供に努めるとともに、情報公開請求等にも適切に対応する。</p>
------	--

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等						
(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築									
ア 理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づき自律運営を行う体制を整備する。	(措置済につき年度計画なし)	—								
イ 迅速な意思決定とそれに基づく機動的な対応が可能となる業務運営効率の高い組織を構築する。	(措置済につき年度計画なし)									
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 研究開発の意思決定にかかる標準処理日数(一部再掲) 】 ○受託研究の実施の決定 2週間以内(企業以外からの要請によるものを除く。) ○共同研究の実施の決定 4週間以内(企業以外からの資金を得て行うものを除く。) </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 研究開発の意思決定にかかる標準処理日数 】 ・受託研究 2週間以内 ・共同研究 4週間以内 </div>	4	③ 研究開発の意思決定状況は下記のとおりであり、目標は達成しています。 ■ 研究開発(受託研究)の意思決定状況(再掲)(P. 13参照) 11テーマすべての意志決定は、標準処理日数の2週間以内に行われています。 ■ 研究開発(共同研究の意思決定状況) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">要請のあった件数</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">5件</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">4週間以内の意思決定件数</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">5件</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">達成率</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">100%</td> </tr> </table> </div>	要請のあった件数	5件	4週間以内の意思決定件数	5件	達成率	100%	年度計画を十分達成
要請のあった件数	5件									
4週間以内の意思決定件数	5件									
達成率	100%									
			注) 競争的資金を得て行うものは除いています。							

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
<p>ウ 全職員が法人の目標や抱える課題を共有しつつ、その達成や解決に向けて一人ひとりの自発的・積極的な対応が図られるよう、組織内での円滑な意識統一を図る場の設定、個々の職員の成長段階に応じた業務・役割の付与や自発的な取組が可能となる体制の整備等に努める。</p>	<p>ア 全職員が法人の目標や抱える課題を共有し、その達成や解決に向けて協議・検討する場である「職員全体会議」や若年者と役員との「座談会」の開催、中堅職員にマネジメント業務を実践させる取組を引き続き実施する。また、効果的、効率化な業務運営の確保と職員の自発的な取組の促進を図る観点から、事務改善等の職員提案を行う仕組みを設ける。</p>	3	<p>① センターが抱える共通の課題を協議・検討する場として全体会議を4回開催しました。特に、情報資産管理については、重点的に共有化を図りました。</p> <p>② 若年者と役員との「座談会」は計8回開催し、若手職員の声をヒヤリングし、その内容を経営委員会でも報告し、センター経営に積極的に反映させる取組を行いました。</p> <p>③ 法人の取組の促進に資するアイデアを広く職員から集め、業務運営に活かしていくことを目的に職員提案制度を年度内に策定しました。その取組は平成23年度に行うこととしています。</p>	年度計画を概ね達成
<p>(2) 戦略的な経営資源の配分</p> <p>ア 限られた経営資源（ひと、もの、かね）を有効に活用するため、社会経済状況や企業ニーズなどを的確に把握し、それらに適切に対応できるよう、戦略的な経営資源の配分を行う。</p>	<p>(2) 戦略的な経営資源の配分</p> <p>ア 企業ニーズ把握の取組について引き続き検討を行って、年度内に試行し、その結果を翌年度の経営資源の適切な配分につなげる。</p>	3	<p>企業ニーズを把握するために以下の3種類の調査を行いました。</p> <p>1) 開放機器整備に関する企業ニーズ調査</p> <p>2) 共同研究・受託研究に係るアンケート調査</p> <p>3) 技術相談に係るアンケート調査</p> <p>機器整備に関するアンケート調査では、翌年度に購入する機器の検討に活用し、企業ニーズを十分に反映させました。</p> <p>共同研究・受託研究に関しては、支援のフォローアップの重要性を確認し、合わせて新設機器についてのPRの要望に応え、リーフレットを作成しました。</p>	年度計画は概ね達成

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
イ 社会経済状況や企業ニーズなどセンターを取り巻く情勢に変化が生じた場合には、組織再編や経営資源の配分の見直しを迅速に行うなど、変化に的確に対応する。	イ 昨年度構築した「組織再編や経営資源の配分を柔軟に行える仕組み」により、社会経済状況や企業ニーズ等の変化が生じた場合には、組織や経営資源配分の見直しを迅速に行う。	3	<p>社会経済状況や企業ニーズの変化への対応については、月例報告等の情報を基に、経営委員会等において定期的に検討を行い、必要に応じて組織再編や経営資源の配分の見直しにつなげる仕組みを構築しました。</p> <p>22年度においては、次の取組を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 組織再編 技術相談室の室長を兼務から専任とし、技術相談業務の体制強化を図りました。 ■ 経営資源の配分 昨年度整備した「理事長枠」に加え、「企業支援部長枠特別研究制度」を設け、新たな技術課題への対応や、事前実験・調査を行うことが出来る仕組みを整備しました。 	年度計画を概ね達成
(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保	(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保			
<p>ア 業務を通じて知り得た企業の秘密、センターが保有する個人情報等について、その漏洩が起らないよう、以下の取組を通じて徹底する。</p> <p>(ア) 組織的な情報管理体制を構築するとともに、電子媒体等を通じた漏洩防止策を徹底する。</p> <p>(イ) センターのセキュリティーポリシーを策定し、職員に遵守させるとともに、適切な情報管理を徹底するための職員教育を継続的に実施する。</p>	<p>ア 企業秘密や個人情報等の適切な管理の徹底を図るため、昨年度策定したセキュリティーポリシー（情報資産の管理についての基本方針や個々の情報資産の重要性等に応じて遵守すべきセキュリティー水準等について規定）に則り、情報資産毎に、具体的なセキュリティー実施手順（電子媒体等を通じた漏洩防止対策を含む。）を策定する。</p> <p>また、所内での研修を通じて、セキュリティーポリシーの内容（職員の責務等）の周知徹底を図る。</p>	3	<p>前年度に策定したセキュリティーポリシーに則り、研究データ等のセキュリティー管理に関する実施手順書を制定しました。また、全体会議を通じ所内での周知徹底を図りました。情報漏洩防止を徹底するために、メール自動転送機能を停止し、携帯型記憶媒体の使用については、棚卸しについての実施手順を定め、ウィルスチェックを義務づけました。情報資産管理については、行政情報の所外持ち出しを原則禁止し、資産管理ソフトを導入し、大容量データの送信監視や、セキュリティーチェックを行う体制を整備しました。</p>	年度計画を概ね達成
イ 法令遵守、職員倫理の確保に資する仕組みを整備（公益通報窓口の設置、公益通報者保護規程や倫理規程の制定等）するとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を継続的に実施する。	イ 職員のコンプライアンス意識・倫理意識の徹底を図るための職員教育を実施する。	3	<p>コンプライアンス意識・倫理意識の徹底を図るための職員教育として、職員倫理をテーマに全体会議を一回開催しました。また、研究経費の適正管理や綱紀粛正について、合同会議（経営委員会と企業支援委員会を合同で開催するもの。年9回開催）において、毎回周知徹底を図りました。</p>	年度計画を概ね達成

中 期 計 画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
<p>ウ 公正な業務運営と県民からの信頼の確保の観点から、センターの事業内容や運営状況等について、ホームページ等において積極的に公開する。</p>	<p>ウ 法人の事業内容や運営状況について、ホームページへの掲載、閲覧情報の備え付けにより積極的に公開する。</p>	3	<p>ホームページによる情報公開について、積極的な情報発信に努めました。情報公開が義務づけられている中期計画・年度計画や各種規定類を閲覧可能にし、技術支援・研究開発の成果については、トップページに画像を特出しで分かりやすく表示させました。また、ホームページのリニューアルに伴い、新しい管理システムを導入し、更新の迅速化を図りました。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>
<p>エ 情報公開請求、個人情報開示請求等に対しては、山口県条例、規則に基づいて適切に対応する。</p>	<p>エ 情報公開請求、個人情報開示請求があった場合には、山口県条例及び規則に基づいて適切に対応する。</p>	3	<p>22年度は、情報公開請求及び個人情報開示 請求は、いずれもありませんでした。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>

大項目	2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	(2) 人材育成、人事管理

中期目標	<p>(1) 研修を通じた戦略的な人材育成 企業に対する支援、新たな研究開発の実施に必要な技術力、知識の向上を図るため、職員の能力開発に資する研修等の取組を戦略的に実施する。</p> <p>(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用 職員の意欲の喚起と能力の向上を図るため、客観的な評価基準に基づく業績評価制度を設け、その評価結果を処遇、人員配置に適切に反映する仕組みを構築する。</p>
------	---

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等								
(1) 研修を通じた戦略的な人材育成	(1) 研修を通じた戦略的な人材育成											
ア ひとつくり財団等の研修機関や内部での研修機会を通じて、職員の資質向上に向けた研修を体系的・計画的に実施する。	ア ひとつくり財団が実施する研修等の活用や法人内部での研修実施を通じて、職員の資質向上を図る取組を体系的・計画的に実施する。	3	<p>職員の資質向上を図るため、以下の研修を実施しました。(技術系の研修については次項を参照)</p> <p>i 資質向上研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ひとつくり財団が行った研修の受講 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>職位に求められる能力開発研修</td> <td>6 課程 14 名</td> </tr> <tr> <td>テーマ別の能力向上研修</td> <td>4 課程 4 名</td> </tr> </table> ■ 山口県が行った研修の受講 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>I S O内部監査員養成研修</td> <td>1 課程 1 名</td> </tr> </table> ■ 法人内部での研修の実施 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>所内システム、IS014001の研修</td> <td>3 課程 10 名</td> </tr> </table> 	職位に求められる能力開発研修	6 課程 14 名	テーマ別の能力向上研修	4 課程 4 名	I S O内部監査員養成研修	1 課程 1 名	所内システム、IS014001の研修	3 課程 10 名	年度計画を概ね達成
職位に求められる能力開発研修	6 課程 14 名											
テーマ別の能力向上研修	4 課程 4 名											
I S O内部監査員養成研修	1 課程 1 名											
所内システム、IS014001の研修	3 課程 10 名											
イ 外部機関等(大学、研究機関、企業)を活用して、技術の進歩や企業ニーズの多様化等に対応できる人材の育成に努める。	イ 技術の進歩や企業ニーズの多様化等に対応できるような外部機関等(大学、研究機関、企業)を活用して職員の能力開発を図る取組を進める。平成22年度における取組は、次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術連携推進会議中国四国地域部会、科学技術振興機構、民間企業が行う研修会への参加 ・外部機関が主催する研究会やセミナー、学協会の大会等への参加 	3	<p>技術の進歩や企業ニーズの多様化等に的確に対応できるように、外部機関(大学、研究機関)を活用して職員の能力開発を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 技術系研修会、セミナー、大会等への参加状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>参加した研修会等の数</td> <td>138回</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>165名</td> </tr> </table> 	参加した研修会等の数	138回	延べ参加者数	165名	年度計画を概ね達成				
参加した研修会等の数	138回											
延べ参加者数	165名											

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等				
ウ 若手研究者の育成に向けて、センター内部で一定の予算を確保し、特別研究等の取組を実施する。	ウ テーマを自由に設定して取り組むことができる特別研究制度を継続し、若手の研究者をはじめとして、研究者が主体的に自らの能力伸長を図る取組への支援を行う。	3	<p>若手の研究者が、その主体的な取組によって自らの能力伸長が図れるよう、テーマを自由に設定して取り組める特別研究制度を継続して、研究を実施させました。</p> <p>■ 若手研究者による取組</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ (参加人数)</th> <th>目的・研究成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「やわらかロボットプロジェクト」～環境適応性を備えたロボットの研究開発～ (若手研究員5名)</td> <td> <p>【目的】 本研究では、ロボット開発で得られた要素技術について、柔軟性を特徴とする福祉介護機器の研究開発や、周囲環境の変化に柔軟に対応できる安全性を高めたロボット技術に関する研究開発などへ展開することを目指しています。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四足歩行ロボットの構造を再検討し、CFRPフレームによる軽量化などを行いました。 ・自律制御に必要なセンサー類をRMミドルウェアで連携し、自律歩行制御を行いました。 </td> </tr> </tbody> </table>	テーマ (参加人数)	目的・研究成果	「やわらかロボットプロジェクト」～環境適応性を備えたロボットの研究開発～ (若手研究員5名)	<p>【目的】 本研究では、ロボット開発で得られた要素技術について、柔軟性を特徴とする福祉介護機器の研究開発や、周囲環境の変化に柔軟に対応できる安全性を高めたロボット技術に関する研究開発などへ展開することを目指しています。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四足歩行ロボットの構造を再検討し、CFRPフレームによる軽量化などを行いました。 ・自律制御に必要なセンサー類をRMミドルウェアで連携し、自律歩行制御を行いました。 	年度計画を概ね達成
テーマ (参加人数)	目的・研究成果							
「やわらかロボットプロジェクト」～環境適応性を備えたロボットの研究開発～ (若手研究員5名)	<p>【目的】 本研究では、ロボット開発で得られた要素技術について、柔軟性を特徴とする福祉介護機器の研究開発や、周囲環境の変化に柔軟に対応できる安全性を高めたロボット技術に関する研究開発などへ展開することを目指しています。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四足歩行ロボットの構造を再検討し、CFRPフレームによる軽量化などを行いました。 ・自律制御に必要なセンサー類をRMミドルウェアで連携し、自律歩行制御を行いました。 							
(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用	(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用							
ア 職員の意欲、能力の伸長を図るため、客観的な基準に基づく業績評価制度を構築し、その結果を具体的な処遇や人員配置へ適切に反映させるシステムを整備する。	ア 職員の意欲、能力の伸長を図るための能力評価を引き続き実施するとともに、業績評価制度を本格施行し、その結果を処遇や次年度の職員配置等に反映させる。	3	<p>職員（県からの派遣職員と臨時職員を除く。以下この項において同じ。）の意欲、能力の伸長を図るため、県の制度に準じた能力評価制度と実績評価制度を実施しました。</p> <p>職員の能力評価については、事前に経営 管理部長、企業支援部長が 各職員と面談し、能力の伸長に向けたアドバイス等を行って、能力評価の結果を職員に開示しました。</p> <p>実績評価については、その結果を22年度の処遇(勤勉手当)へ反映させることとしました。</p> <p>また、これらの評価結果は、23年度における昇格等の判断材料にも活用しています。</p>	年度計画を概ね達成				
イ コーディネータについて、毎年度、その活動実績を評価し、その結果を次年度の処遇へ反映させるシステムを整備する。	イ コーディネータについて、その活動実績を評価し、次年度の処遇に反映させるシステムづくりに向けて、評価手法や評価基準を策定し、評価を試行する。	2	<p>コーディネータの活動実績の評価についての、評価項目、評価者、評価方法を内容とする、評価に関する要綱を制定したところであり、23年度においては、当該制度の本格実施に向けて、試行を行うこととしています。</p>	年度計画はやや未達成				

大項目	2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	(3) 業務運営の合理化、効率化

中期目標	業務運営に当たっては、企業のニーズや社会情勢の変化を踏まえて常に見直しを行い、企業のニーズ等に的確に対応した事務改善を進める。 また、合理化、効率化の観点から、業務内容及び運営方法を随時見直し、合理的かつ効率的な業務運営体制を確立する。
------	---

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
ア 企業ニーズの把握に努め、そのニーズを反映したサービス向上に資する事務改善等（手続きの簡素化、権限委譲による事務処理のスピードアップ等）を迅速かつ積極的に実施する。	ア 企業への訪問や施設利用者への要望の聞き取り等を通じて把握したニーズへの対応の可否を速やかに検討し、可能な事務改善等について迅速に実施する。	3	<p>■事務改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 開放機器や依頼試験の運用を効率的にできるよう、予約システムの入力後の修正方法の改善や集計項目の追加を行いました。 依頼者へのスピーディな報告を行うため、報告書の最終決裁者を技術相談室長までとしました。 依頼試験申請後でも申請の修正・取り消しができるシステムとしました。このことに伴い、現金による手数料支払いの規則を変更し、現金での手数料の支払いは試験完了日までに支払うこととしました。 依頼試験を実施した行為を証明することができるように、依頼試験規則に追加しました。 <p>■業務改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去に購入している研究機器の中で企業から利用の要望があった機器について、新たに8機種を開放機器として登録しました。 開放機器に登録されていない貸し出し可能な小型機器について、貸し出しができるように「小型機器（貸出用）」を項目として追加しました。 効率的な依頼試験業務が行えるように、依頼試験項目の見直しを行いました。 	年度計画を概ね達成
イ 民間検査機関等との連携を強化し、適切な役割分担を行うことで、企業の利便性を維持しつつ、業務運営の効率化を図る。	イ 利用者が試験サービスを最適な機関で受けられるよう、県内民間検査機関との「利用者本位」の視点に立った適切な役割分担の構築に向けて、民間検査機関で提供可能なサービスの定時把握を行い、把握した情報の情報ステーションでの提供や照会のあった企業への紹介を行う。併せて、民間検査機関にセンターで提供できるサービスの情報提供を行い、利用者への周知も依頼する。	3	<p>昨年度同様、民間検査機関（県内計量証明事業所）を訪問し（(財)山口県予防保健協会環境科学センター、(株)コベルコ科研）、提供可能なサービスを把握するとともに、産技で提供可能なサービスの紹介を行いました。</p> <p>また、電話聴取によりROHS規制に対応可能な機関を調査し、リストを作成すると共に問い合わせのあった企業等に情報を提供しました。</p>	年度計画を概ね達成

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
<p>ウ 合理化・効率化の観点から業務内容や運営方法について随時見直し（長期継続契約の適用拡大、定型的な業務等についてアウトソーシングの可能性を検討する等）を行い、経営資源の最大限有効活用を目指す。</p>	<p>ウ 過去の応札状況や情勢判断から単年度で契約している役務について、複数年契約で得られる便益性を再度検討し、効率化・合理化に資すると判断されるものがあれば、長期継続契約に移行させる。</p>	3	<p>合理化・効率化の観点から、下記のとおり長期継続契約等を行いました。 これによる節減額は、下記のとおりです。</p> <p>■ 長期継続契約の状況</p> <table border="1" data-bbox="1436 648 2113 951"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>年間節減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設設備等の管理運営</td> <td>庁舎清掃業務等 2件</td> <td>494千円</td> </tr> <tr> <td>機器保守管理</td> <td>走査電子顕微鏡 保守等24件</td> <td>128千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26件</td> <td>622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 年間節減額は、20年度契約額との比較です。</p> <p>さらに、月刊図書のうち長期購読申込により割引が受けられるものについては、その積極的な利用を図り、経費の削減を図りました。</p>		内 容	年間節減額	施設設備等の管理運営	庁舎清掃業務等 2件	494千円	機器保守管理	走査電子顕微鏡 保守等24件	128千円	計	26件	622千円	<p>年度計画を概ね達成</p>
	内 容	年間節減額														
施設設備等の管理運営	庁舎清掃業務等 2件	494千円														
機器保守管理	走査電子顕微鏡 保守等24件	128千円														
計	26件	622千円														

大項目	3 財務内容の改善に関する事項
中項目	(1) 外部資金、その他の自己収入の確保

中期目標	企業や大学等との連携の下で、積極的に競争的資金等の獲得に努めるほか、機器の開放、知的財産権の使用許諾等により、運営費交付金以外の収入の確保に努める。
------	--

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																						
(1) 研究開発に活用できる外部の競争的資金について積極的に情報収集を行うとともに、産学公連携・産産連携や他公設試との連携を促進し、企業支援に資する外部資金を積極的に獲得する。	<p>(1) 競争的資金制度の大幅な見直しが行われたこと等を踏まえ、制度の適切な把握を不断に行い、職員間での情報共有を徹底する。</p> <p>また、産学公連携により提案公募事業に積極的に応募し、企業支援に資する外部資金の確保を図る。</p>	3	<p>① 産学公連携室において、研究開発に活用できる外部の競争的資金について、これまで利用・応募実績のない制度も含めて情報収集を行い、収集した情報を職員間で回覧する等により情報共有を図りました。</p> <p>※過去に応募実績がなく、22年度新たに応募し採択を受けた競争的資金は1件（研究成果最適展開支援事業(JST)）です。</p> <p>② 22年度に、新規に応募した競争的資金及び応募・採択の状況は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 競争的外部資金への新規応募状況（継続採択分を除く。）（再掲）（P. 25参照） ■ 外部からの研究資金（管理法人経費を含む。）の獲得状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>獲得金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">競争的資金</td> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）</td> <td style="text-align: right;">44,011</td> </tr> <tr> <td>消防防災科学技術推進制度（消防庁）</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（(独)科学技術振興機構）</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション創出研究開発事業</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>研究成果最適展開支援事業（(独)科学技術振興機構）</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーションクラスタープログラム（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）</td> <td style="text-align: right;">36,469 (335,876) 国332,000+地域資金3,876</td> </tr> <tr> <td colspan="2">企業からの資金（2件）</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計 （再委託分、地域資金を含む全体）</td> <td style="text-align: right;">85,808 (383,865)</td> </tr> </tbody> </table> <p>（参考）平成21年度外部資金獲得額 42,255千円</p>	区 分		獲得金額（千円）	競争的資金	戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）	44,011	消防防災科学技術推進制度（消防庁）	2,340	地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（(独)科学技術振興機構）	1,000	地域イノベーション創出研究開発事業	348	研究成果最適展開支援事業（(独)科学技術振興機構）	1,300	地域イノベーションクラスタープログラム（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）	36,469 (335,876) 国332,000+地域資金3,876	企業からの資金（2件）		340	計 （再委託分、地域資金を含む全体）		85,808 (383,865)	年度計画を概ね達成
区 分		獲得金額（千円）																								
競争的資金	戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）	44,011																								
	消防防災科学技術推進制度（消防庁）	2,340																								
	地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（(独)科学技術振興機構）	1,000																								
	地域イノベーション創出研究開発事業	348																								
	研究成果最適展開支援事業（(独)科学技術振興機構）	1,300																								
	地域イノベーションクラスタープログラム（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）	36,469 (335,876) 国332,000+地域資金3,876																								
企業からの資金（2件）		340																								
計 （再委託分、地域資金を含む全体）		85,808 (383,865)																								

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等															
<p>【 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数 】 中期計画期間中 35件</p>	<p>【 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数 】 7件</p>	5	<p>提案公募型事業や企業から資金を得て行った研究(共同研究)は下記のとおりであり、目標を十二分に達成しています。</p> <p>■ 提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数(再掲) (P. 28参照)</p>	年度計画を十二分に達成															
<p>(2) 機器開放、依頼試験、受託研究等各種サービスの提供に当たっては、受益者負担を適正な水準としつつ、適切に収入を確保する。</p>	<p>(2) 新たに提供するサービス(開放機器や依頼試験の追加項目等)の受益者負担については、原価計算を適切に行い、他機関との均衡、社会経済情勢等を勘案して、適正な水準に設定する。</p>	3	<p>① 開放機器の使用料、依頼試験の手数料については、新規導入機器について、原価計算を行い、現時点での適正な水準での使用料金設定としました。</p> <p>■ 開放機器使用料、依頼試験手数料の見直し状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>上げ</th> <th>維持</th> <th>下げ</th> <th>平均改定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器</td> <td>1</td> <td>208</td> <td>3</td> <td>▲54円</td> </tr> <tr> <td>依頼試験</td> <td>0</td> <td>54</td> <td>5</td> <td>▲242円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1 上表には、新規分と削除分は含んでいません。 2 上表は、県内企業向けの料金体系によるものです。(県外企業は、独法化を機に県内企業向けの2倍の料金設定としています。)</p> <p>② 県内企業の利用料金は、機器利用料金の1/2と定めていましたが、県内中小企業の支援を強化し、またリーマンショックの影響による企業負担のさらなる軽減を図るため、新たに県内の中小企業に対して1/4の利用料金を設定し、企業負担の低減を図りました。</p> <p>また、東北地方太平洋沖地震により、当該地域の公設試が打撃を受けたことに鑑み、公設試が連携して震災地域の企業による開放機器利用に関しては県内企業と同一料金とすることに同調し、対応しました。</p> <p>■ 受託研究での技術料収入 技術料 839千円</p>		上げ	維持	下げ	平均改定額	開放機器	1	208	3	▲54円	依頼試験	0	54	5	▲242円	年度計画を概ね達成
	上げ	維持	下げ	平均改定額															
開放機器	1	208	3	▲54円															
依頼試験	0	54	5	▲242円															
<p>(3) センターが所有する知的財産権の使用許諾を進め、自己収入の確保に努める。</p>	<p>(3) 法人が所有する知的財産権について、昨年度策定した実施許諾方針を踏まえつつ、ホームページ等でのPR等を通じて、その実施を促進することで、自己収入の確保を図る。</p>	3	<p>昨年度に引き続き、新規取得特許はホームページに掲載するとともに、利用可能と考えられる企業に対しては、企業訪問や技術相談を通じて、知的財産権(成果事例)のPRを行いました。</p> <p>■ 実施許諾の状況 新規2件(22年度中の実施料収入は無)</p> <p>■ 知的財産権活用の取組 下記のものに情報の掲載を行い、センターが所有する知的財産権の普及を図りました。</p> <p>【ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターのホームページ ・特許流通データベース((財)日本特許情報機構) 	年度計画は概ね達成															

大項目	3 財務内容の改善に関する事項
中項目	(2) 財政運営の効率化

中期目標	県民に提供するサービスの質の維持向上に配慮しながら、組織運営の効率化、予算の弾力的、効率的な執行、契約方法の改善などにより、経費の抑制を図る。
------	---

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
(1) 独立行政法人のメリットを生かして予算執行の弾力化を図り、年度途中に発生した緊急課題や情勢の変化への対応等が適切に行える仕組みを確立する。	(対応済につき年度計画なし)	-														
(2) 契約期間の複数年化や物品調達方法の工夫等の運用改善により、予算執行の効率化と経費の削減を図る。	(1) 経費節減や事務工数削減につながる物品調達方法等の検討を不断に行い、改善可能なものがあれば早期に改善を図ることで財政運営の効率化に資する。	3	<p>① 単年度で契約している業務のうち、合理化・効率化が図られるものについて新たに複数年契約に移行しました。</p> <p>■ 複数年契約による経費節減効果の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎清掃業務</td> <td>3,643,500</td> <td>3,244,500</td> <td>△399,000</td> </tr> <tr> <td>設備運転監視業務</td> <td>14,490,000</td> <td>14,395,500</td> <td>△95,500</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	差引	庁舎清掃業務	3,643,500	3,244,500	△399,000	設備運転監視業務	14,490,000	14,395,500	△95,500	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>(単位：円)</p>
	21年度	22年度	差引													
庁舎清掃業務	3,643,500	3,244,500	△399,000													
設備運転監視業務	14,490,000	14,395,500	△95,500													
<p>【経費の削減】 交付金の対象となる運営費(人件費を除く。)を年1%削減</p>	<p>【経費の削減】 交付金の対象となる運営費(人件費を除く。)を年1%削減</p>	3	<p>経費削減の状況は下記のとおりです。 初年度のため正確な比較は出来ませんが、交付金の対象となる運営費は削減が図られています。</p> <p>■ 経費の削減状況</p> <p>(単位：千円、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度 (最終予算)</th> <th>21年度 (最終予算)</th> <th>22年度 (最終予算)</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費 (一般財源)</td> <td>199,657</td> <td>187,395</td> <td>184,402</td> <td>▲1.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 20年度は独法化準備経費を含んでおり、正確な比較ができないため、掲載しておりません。</p>		19年度 (最終予算)	21年度 (最終予算)	22年度 (最終予算)	削減率	運営費 (一般財源)	199,657	187,395	184,402	▲1.6%	<p>年度計画は概ね達成</p>		
	19年度 (最終予算)	21年度 (最終予算)	22年度 (最終予算)	削減率												
運営費 (一般財源)	199,657	187,395	184,402	▲1.6%												

大項目	4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	(1) 施設設備の管理等

中期目標	<p>県民に提供するサービスの質の向上の視点に立って、施設設備の有効かつ効率的な活用、適切な維持管理を行うとともに、設備、機器の計画的な整備に努める。</p> <p>また、法人の活動への県民の理解の促進の観点から、業務に支障のない範囲で、施設の地域開放を行う。</p>
------	--

中期計画	平成22年度の年度計画	評定	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
<p>安定的なサービスの提供の基盤となる施設、設備、機器が良好な状況に保たれるよう、その適切な維持管理に努めるとともに、施設等の利活用状況について適時把握を行い、効率的・効果的な利活用が図られるよう、定期的に、運用方法の改善や有効活用策等の検討を行う。</p> <p>また、業務の確実な実施とセンターの機能向上を図る観点から、施設、設備、機器の必要性や老朽度等を精査し、それらの整備、改修を計画的に実施する。</p> <p>さらに、産業技術やセンターの業務への理解を促進する見地から、施設開放・施設見学等の取組を実施する。</p>	<p>ア 安定的なサービスの提供の基盤となる施設、設備、機器が良好な状況に保たれるよう、必要な修繕や定期的な保守点検の実施により、その適切な維持管理に努める。</p> <p>また、施設、設備についてその利用状況の把握を行い、問題があれば運用方法の改善や有効活用策等の検討等を行う。</p> <p>イ 昨年度策定した整備・改修計画に従い、機器整備等を実施する。また、今年度においても施設、設備、機器の老朽度等と新たな設備・機器の必要性等の把握を行い、必要に応じて整備・改修計画を改定する。</p> <p>ウ 産業技術や法人の業務に対する理解を促進するため、一般を対象とした所内見学会を行う。</p> <p>また、施設見学についても、要望に応じて受入れを行う。</p>	3	<p>① 機器の保守等の業務については必要に応じ計画的に予算配分をすることで、安全性や業務の信頼性の確保に努めました。</p> <p>また、修繕についても、その利用状況を勘案し、修繕の必要性が高いと判断されるものについては、優先的な予算執行を認めるなど、施設、設備、機器が良好な状態に保たれるよう配慮しました。</p> <p>② 施設については、雨漏り対策等緊急を要するものを優先的に、随時補修を行っています。</p> <p>また、超精密・精密測定室の空調機の更新については、補正予算で対応しました。</p> <p>③ 県財政課に今後の予定として下記改修計画の事前協議を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動制御設備 14,175千円（機器陳腐化による） ・防水シートの張替 129,990千円（耐用年数を経過） <p>その他、今後改修が必要となるものについても、県財政課協議を行う予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガラス窓枠の樹脂（耐用年数は規定なし）の劣化 ・空調機器の更新 <p>④ 機器については、既存機器の老朽度の把握を行うとともに、今後の研究開発での必要性の精査と企業へのアンケート調査の結果を踏まえて、新たな機器の必要等について検討を行い、整備計画の修正を行いました。</p> <p>⑤ 一般県民に対する科学技術に対する興味の喚起、理解の促進を目的として、所内公開（科学技術教室）を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 科学教室の実施状況 8月3日 参加者 57名 ■ 所内公開の実施状況（科学教室を含む） 実施日 8月26日・27日 参加者 146名 <p>⑥ また、研究者、学生、一般からの施設見学の要望についても、要望に応じた対応を行いました。</p>	年度計画を概ね達成

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																		
<div data-bbox="296 321 736 411" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 施設利用・見学受入人数 】 中期目標期間中 27,500人 </div>	<div data-bbox="825 321 1291 411" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【 施設利用・見学受入人数 】 5,500人 </div>	4	<p data-bbox="1403 300 2131 365">施設利用・見学の受け入れ状況は、下記のとおりであり、目標を十分に達成しています。</p> <p data-bbox="1418 394 1902 426">■ 施設利用・見学の受け入れ状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 441 2338 737"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用</td> <td>119</td> <td>5,234</td> <td>212</td> <td>9,011</td> <td>136</td> <td>5,484</td> </tr> <tr> <td>施設見学</td> <td>21</td> <td>333</td> <td>15</td> <td>394</td> <td>42</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140</td> <td>5,567</td> <td>227</td> <td>9,405</td> <td>178</td> <td>5,809</td> </tr> </tbody> </table>		20年度		21年度		22年度		件数	人数	件数	人数	件数	人数	施設利用	119	5,234	212	9,011	136	5,484	施設見学	21	333	15	394	42	325	計	140	5,567	227	9,405	178	5,809	<p data-bbox="2160 300 2466 331">年度計画を十分に達成</p> <p data-bbox="2169 751 2427 783">(達成率：105,6%)</p>
	20年度		21年度		22年度																																	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数																																
施設利用	119	5,234	212	9,011	136	5,484																																
施設見学	21	333	15	394	42	325																																
計	140	5,567	227	9,405	178	5,809																																

大項目	4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	(2) 安全衛生管理

中期目標	県民への良好なサービスの提供、試験研究活動の円滑な実施に資するため、利用者及び職員の安全の確保、職員の健康増進に関する取組を進める。
------	--

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>利用者が、施設を安全、快適に利用できるよう、センター内に安全衛生等に関する委員会を設置して利用者の安全及び快適な利用環境の確保に資する方策について検討を行い、必要な対策を実施する。</p> <p>また、職員が安心して業務に従事できるよう、労働安全衛生法等関係法令については、これを遵守するとともに、職員の安全の確保及び良好な健康の維持に向けて、安全教育や健康教育等、必要な安全衛生管理活動の取組を進める。</p>	<p>ア 日常の業務の中で把握したヒヤリハット事例を継続的に収集するとともに、衛生委員会において、これらの事例への対応や利用者の安全及び快適な利用環境の確保に資する方策について定期的に検討を行い、必要な対策を実施する。</p> <p>イ 職員の安全の確保及び良好な健康の維持を目的として、必要な安全教育や健康教育等を行う。</p>	3	<p>① 利用者等が施設を安全かつ快適に利用できるよう、施設の安全について再点検を行いました。また、衛星委員会で、産業医から安全衛生を進める上での作業管理、作業環境管理、健康管理の重要性について指導を受けました。</p> <p>② 衛生委員会で、産業医から健康維持に資するためのメタボリックシンドローム予防、花粉症対策及び産業医による職員の健康相談を実施しました。</p> <p>③ 衛生委員会で、職員の定期健康診断の結果について、事務局から報告しました。また、要精密検査者には二次検診の受診を指示しました。</p> <p>④ 作業環境測定の対象箇所の見直しを行い、改めて測定を行った結果、ほぼ全ての箇所において適切でした。</p>	年度計画を概ね達成

大項目	4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	(3) 環境への負荷の低減

中期目標	業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。
------	--------------------------------

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等															
<p>環境負荷の低減に向けた環境マネジメントを実施するとともに、環境に配慮した業務運営を行う。環境に配慮した業務運営として、具体的には次のような取組を推進する。</p> <p>(1) 機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギーに配慮する。</p> <p>(2) グリーン購入や物品のリサイクルの取組を推進する。</p>	<p>環境負荷の低減に向けた環境マネジメントを実施するとともに、以下の環境に配慮した業務運営を行う。</p> <p>ア 機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギーに配慮する。</p> <p>イ グリーン購入や物品のリサイクルの取組を推進する。</p>	3	<p>① 環境負荷の低減に向けた環境マネジメントを実施しました。 電力・重油については、昨年度と比較して横ばいとなりました。 なお、水道水は21%増、プロパンガスについては11%となっています。これは、昨年の猛暑により、空調機の使用が増えたこと、灌水頻度が上がったことに起因します。</p> <p>■ 電力、水道水、ガスの使用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度使用量</th> <th>22年度使用量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電力</td> <td>1,852,200KWH</td> <td>1,846,000KWH</td> </tr> <tr> <td>水道水</td> <td>3,970m3</td> <td>4,798m3</td> </tr> <tr> <td>プロパンガス</td> <td>5,137m3</td> <td>5,726m3</td> </tr> <tr> <td>A重油</td> <td>40L</td> <td>40L</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 今年度導入した機器については、省エネ性能で比較検討できるものではありませんでした。 設備については、公用車の更新に当たり、低燃費小型車を導入（マツダ社デミオ）しました。</p> <p>③ グリーン購入に努めました。</p>		21年度使用量	22年度使用量	電力	1,852,200KWH	1,846,000KWH	水道水	3,970m3	4,798m3	プロパンガス	5,137m3	5,726m3	A重油	40L	40L	年度計画はやや未達成
	21年度使用量	22年度使用量																	
電力	1,852,200KWH	1,846,000KWH																	
水道水	3,970m3	4,798m3																	
プロパンガス	5,137m3	5,726m3																	
A重油	40L	40L																	

中期計画	平成22年度の年度計画	評価	平成22年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																									
<p>(3) 廃棄物の適正な処理を行うとともに、その減量化に努める。</p>	<p>ウ 廃棄物の適正な処理を行うとともに、その減量化に努める。</p>		<p>■ グリーン購入の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1463 373 2101 730"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">グリーン購入率</th> </tr> <tr> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用紙類</td> <td>98.3%</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td>文具等</td> <td>85.3%</td> <td>80.9%</td> </tr> <tr> <td>器具什器</td> <td>93.2%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>自動車</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) グリーン購入率は、購入金額ベースのものです。</p> <p>④ リサイクルについては、コピー用紙の裏面や封筒の再利用、資源ゴミの分別等の取組を行いました。</p> <p>⑤ 廃棄物については、法令を遵守し、その適正な処理と減量化に努めました。</p> <p>■ 廃棄物の処理数量の推移</p> <table border="1" data-bbox="1463 1150 2709 1417"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度処理量</th> <th>22年度処理量</th> <th>23年度処理量</th> <th>24年度処理量</th> <th>25年度処理量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃棄物</td> <td>5,710kg</td> <td>4,431kg</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別管理廃棄物</td> <td>940kg</td> <td>1,144kg</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総重量kg</td> <td>6,650kg</td> <td>5,575kg</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		グリーン購入率		平成21年度	平成22年度	用紙類	98.3%	98.2%	文具等	85.3%	80.9%	器具什器	93.2%	100.0%	自動車	100.0%	100.0%		21年度処理量	22年度処理量	23年度処理量	24年度処理量	25年度処理量	廃棄物	5,710kg	4,431kg				特別管理廃棄物	940kg	1,144kg				総重量kg	6,650kg	5,575kg				
	グリーン購入率																																												
	平成21年度	平成22年度																																											
用紙類	98.3%	98.2%																																											
文具等	85.3%	80.9%																																											
器具什器	93.2%	100.0%																																											
自動車	100.0%	100.0%																																											
	21年度処理量	22年度処理量	23年度処理量	24年度処理量	25年度処理量																																								
廃棄物	5,710kg	4,431kg																																											
特別管理廃棄物	940kg	1,144kg																																											
総重量kg	6,650kg	5,575kg																																											

大項目	5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	(1) 予算

中期計画		平成22年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
収入		収入				
運営費交付金等	3,303	運営費交付金等	616	626	10	
自己収入	2,951	自己収入	482	455	▲27	
使用料・手数料	140	使用料・手数料	28	27	▲1	
特許実施料	15	特許実施料	3	4	1	
研究費等	2,635	研究費等	414	392	▲101	
補助金等収入	150	補助金等収入	34	31	▲5	
その他収入	11	その他収入	2	1	▲1	
計	6,253	前年度からの繰越金	0	7	7	
		計	1,097	1,088	▲9	
支出		支出				
業務費	2,813	業務費	461	435	▲26	
人件費	2,478	業務費	436	407	▲29	
一般管理費	605	人件費	116	113	▲3	
施設費	358	一般管理費	84	84	±0	
計	6,253	施設費				
		計	1,097	1,038	▲59	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				*「研究費等」の減の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを下回ったことによるものです。
【人件費の見積り】 中期目標期間中、総額2,478百万円を支出する。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		【人件費の見積り】 総額560百万円を支出する。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	(2) 収支計画

中期計画		平成22年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
費用の部	6,726	費用の部	1,227	1,088	▲139	*「業務費」の減の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを下回り、それに伴って支出も減少したことによるものです。
経常経費	6,584	経常経費	1,220	1,083	▲137	
業務費	3,450	業務費	651	558	▲93	
人件費	2,478	人件費	436	407	▲29	
管理運営費	651	管理運営費	132	118	▲14	
財務費用	5	財務費用	1	0	▲1	
雑損	0	雑損	0	0	±0	
臨時損失	143	臨時損失	7	5	▲2	
収入の部	6,726	収入の部	1,227	1,128	▲99	
経常収益	6,584	経常収益	1,220	1,123	▲97	
運営費交付金収益	3,145	運営費交付金収益	590	557	▲33	
使用料・手数料収益	140	使用料・手数料収益	28	27	▲1	
特許実施料	15	特許実施料	3	4	1	
研究事業等収益	2,589	研究事業等収益	406	22	▲384	
補助金等収益	0	補助金等収益	0	324	324	
施設費収益	0	施設費収益	0	5	5	
その他収益	11	その他収益	2	1	▲1	
資産見返運営費交付金等戻入	684	資産見返運営費交付金等戻入	192	180	▲12	
臨時利益	143	臨時利益	7	5	▲2	
純益	0	純益	0	40	40	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。						

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	(3) 資金計画

中期計画		平成22年度の年度計画及びその実績				特記事項	
(百万円)		(百万円)					
区分	金額	区分	計画	実績	増減		
資金支出	6,253	資金支出	1,097	1,038	▲59	*「業務活動による支出」の減の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを下回り、それに伴って支出も減少したことによるものです。	
業務活動による支出	5,891	業務活動による支出	1,013	955	▲58		
投資活動による支出	358	投資活動による支出	84	84	±0		
財務活動による支出	5	財務活動による支出	1	0	▲1		
次期中期目標期間への繰越金	0	次期への繰越金	0	50	50		
資金収入	6,253	資金収入	1,097	1,088	▲9		*「研究費等による収入」の減の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを下回ったことによるものです。
業務活動による収入	5,946	業務活動による収入	1,037	1,043	6		
運営費交付金による収入	3,145	運営費交付金による収入	590	588	▲2		
使用料・手数料収入	140	使用料・手数料収入	28	27	▲1		
特許実施料	15	特許実施料	3	4	1		
研究費等による収入	2,635	研究費等による収入	414	392	▲22		
補助金等による収入	0	補助金等による収入	0	31	31		
その他の収入	11	その他の収入	2	1	▲1		
投資活動による収入	308	投資活動による収入	60	38	▲22		
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	0	±0		
前期中期目標期間からの繰越金	0	前期からの繰越金	0	7	7		

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	6 短期借入金の限度額
-----	-------------

中期計画	平成22年度の年度計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	3億5千万円	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	------------------------

中期計画	平成22年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	8 剰余金の使途
-----	----------

中期計画	平成22年度の年度計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

第4 その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況（平成22年度）

種 別		地 域 別						合 計
項 目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	342 (14)	461 (37)	943 (56)	1,449 (62)	90 (12)	263 (2)	3,548+個人14 (184)
	外部紹介 (うち訪問等)	7 (-)	7 (-)	16 (2)	29 (2)	6 (-)	9 (-)	74+個人2 (4)
計 (実利用者数)		349 (53)	468 (84)	959 (138)	1,478 (243)	96 (33)	272 (124)	3,622+個人16 (675+個人16)
企 業 等 訪問件数	件 数 (訪問回数)	28 (42)	54 (128)	64 (255)	110 (485)	19 (35)	7 (22)	282 (967)
	(うち企業) (訪問回数)	25 (35)	52 (113)	50 (137)	103 (233)	16 (31)	4 (5)	250 (554)
	(うち新規) (訪問回数)	(9) (9)	(14) (20)	(16) (32)	(27) (43)	(3) (4)	(3) (3)	(72) (111)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	324 (18)	236 (32)	465 (44)	1,310 (104)	25 (6)	224 (57)	2,584 (261)
	金 額	1,059	634	3,256	5,988	66	3,313	14,316
依頼試験	件 数 (実利用者数)	33 (17)	62 (19)	336 (34)	144 (50)	18 (9)	16 (11)	609 (140)
	点 数	130	241	1,546	777	71	81	2,846
	金 額	519	1,228	3,189	1,927	123	1,073	8,059
受託研究	件 数	-	5	3	2	-	1	11
	金 額	-	1,557	1,965	444	-	1,000	4,966
研修生受入 人 数	企 業	-	-	-	1	1	-	2
	学 生	-	-	-	11	-	1	12
	インターンシップ ^o	-	-	-	6	-	-	6
計		-	-	-	18	1	1	20
職員派遣研修	件 数	-	-	-	2	-	-	2
成果発表会	回 数	-	-	1	1	-	-	2
講 習 会	回 数	-	-	-	17	-	-	17
出 展	回 数	-	1	4	1	-	5	11

※ 地域別区分

- ①岩柳地域
岩国市、柳井市、
周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域
下松市、光市、周南市
- ③県央地域
山口市（旧阿東町の区域を含む。）、防府市
- ④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域
萩市、長門市
阿武町

1 地域別企業支援状況（平成22年度）

種 別		地 域 別						合 計
		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	
共同研究 (資金の受け入れがないもの 外数)	件 数	— (—)	1 (—)	1 (—)	— (1)	— (—)	— (2)	2 (3)
	金 額	—	220	121	—	—	—	341
事業化・商品化件数		—	1	1	5	—	—	7
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (—)	4 (—)	2 (1)	10 (1)	1 (—)	2 (—)	20 (2)
	金 額 (うち新規)	0 (—)	4 (—)	32 (—)	1,360 (—)	32 (—)	2,663 (—)	4,091 (—)

注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移（平成21～25年度）

種 別	岩 柳 地 域					周 南 地 域					県 央 地 域					
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	294 (10)	342 (14)	()	()	()	420 (30)	461 (37)	()	()	()	978 (69)	943 (56)	()	()	()
	外部紹介 (うち訪問等)	11 (-)	7 (-)				18 (2)	7 (-)				17 (1)	16 (2)			
計 (実利用者数)	305 (54)	349 (53)				438 (76)	468 (84)				995 (116)	959 (138)				
企業等 訪問件数	件 数 (訪問回数)	25 (51)	28 (42)				61 (122)	54 (128)				59 (247)	64 (255)			
	(うち新規) (訪問回数)	(6) (8)	(9) (9)				(16) (18)	(14) (20)				(13) (30)	(16) (32)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	360 (20)	324 (18)				322 (36)	236 (32)				378 (40)	465 (44)			
	金 額	1,195	1,059				855	634				2,976	3,256			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	42 (20)	33 (17)				28 (12)	62 (19)				425 (28)	336 (34)			
	点 数	180	130				97	241				1,700	1,546			
	金 額	531	519				356	1,228				2,983	3,157			
受託研究	件 数	-	-				6	5				5	3			
	金 額	-	-				2,511	1,557				3,701	1,966			
研修生受入 人 数	企 業	-	-				-	-				1	-			
	学 生	-	-				-	-				1	-			
	インターシッパ ^o	-	-				-	-				-	-			
計	-	-				-	-				2	-				
職員派遣研修	件 数	-	-				-	-				1	-			
成果発表会	回 数	-	-				1	-				-	1			
講 習 会	回 数	-	-				1	-				-	-			
出 展	回 数	-	-				1	1				1	4			
共同研究 (資金の受け入 れがないもの 外数)	件 数	1 (-)	- (-)				- (1)	1 (-)				2 (-)	- (-)			
	金 額	2,730	-				(-)	220				1,556	-			
事業化・商品化件数	-	-				3	-				-	-				
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (-)	1 (-)				5 (-)	4 (-)				1 (-)	2 (1)			
	金 額 (うち新規)	0 (-)	0 (-)				30 (-)	4 (-)				11 (-)	32 (-)			

種 別	西 部 地 域					北 部 地 域					県 外					
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	1,458 (77)	1,449 (62)	()	()	()	133 (28)	90 (12)	()	()	()	177 (3)	263 (2)	()	()	()
	外部紹介 (うち訪問等)	36 (1)	29 (2)				9 (-)	6 (-)				7 (-)	9 (-)			
計 (実利用者数)	1,494 (215)	1,478 (243)				142 (35)	96 (33)				184 (64)	272 (124)				
企業等 訪問件数	件 数 (訪問回数)	109 (469)	110 (485)				29 (67)	19 (35)				6 (32)	7 (22)			
	(うち新規) (訪問回数)	(22) (27)	(27) (43)				(6) (18)	(3) (4)				(4) (6)	(3) (3)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	1,227 (108)	1,310 (104)				56 (8)	25 (6)				183 (31)	224 (57)			
	金 額	5,247	5,988				105	66				2,157	3,313			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	109 (47)	144 (50)				18 (11)	18 (9)				3 (3)	16 (11)			
	点 数	494	777				74	71				24	81			
	金 額	1,269	1,927				146	128				77	1,105			
受託研究	件 数	6	2				-	-				2	1			
	金 額	3,144	444				-	-				1,152	1,000			
研修生受入 人 数	企 業	-	1				1	1				-	-			
	学 生	15	1				-	-				1	1			
	インターンシップ	4	16				-	-				1	-			
計	19	18				1	1				2	1				
職員派遣研修	件 数	1	2				-	-				-	-			
成果発表会	回 数	2	1				1	-				-	-			
講習会	回 数	26	17				-	-				1	-			
出 展	回 数	-	1				1	-				4	5			
共同研究 (資金の受け入 れがないもの 外数)	件 数	5 (1)	- (-)				- (-)	- (-)				- (4)	- (-)			
	金 額	18,019	-				-	-				-	-			
事業化・商品化件数	2	-				-	-				1	-				
実施許諾	件 数 (うち新規)	9 (2)	10 (1)				1 (-)	1 (-)				2 (-)	2 (-)			
	金 額 (うち新規)	1,435 (-)	1,360 (-)				46 (-)	32 (-)				891 (-)	2,663 (-)			

種 別		合 計				
項 目		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	3,460+個人15 (217)	3,548+個人14 (184)	()	()	()
	外部紹介 (うち訪問等)	98+個人5 (4)	74+個人2 (4)			
計 (実利用者数)		3,558+個人20 (560+個人20)	3,622+個人16 (675+個人16)			
企業等 訪問件数	件 数 (訪問回数)	289 (988)	282 (967)			
	(うち新規) (訪問回数)	(67) (107)	(72) (111)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,526 (243)	2,584 (261)			
	金 額	12,535	14,316			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	625 (121)	609 (140)			
	点 数	2,569	2,846			
	金 額	5,362	8,059			
受託研究	件 数	19	11			
	金 額	10,507	4,966			
研修生受入 人 数	企 業	2	2			
	学 生	17	12			
	インターンシップ ^o	5	6			
計		24	20			
職員派遣研修	件 数	1	2			
成果発表会	回 数	4	2			
講 習 会	回 数	28	17			
出 展	回 数	7	11			
共同研究 (資金の受け入 れがないもの 外数)	件 数	8 (6)	2 (3)			
	金 額	22,305	341			
事業化・商品化件数		6	7			
実施許諾	件 数 (うち新規)	19 (2)	20 (2)			
	金 額 (うち新規)	2,414 (-)	4,091 (-)			

注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

2 産業分類別企業支援状況（平成22年度）

産業分類別	技術相談 件数	企業等訪問 件数 (回数)	開放機器		依頼試験			受託研究		研修		共同研究 (資金の受け入れ がないもの 外数)		事業化・ 商品化 件数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	243 (65)	48 (82)	142 (24)	240	41 (23)	149	799	1	30	—	—	1 (1)	121	3	7 (-)	94 (-)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	422 (68)	21 (49)	487 (41)	2,477	14 (9)	43	666	2	986	—	—	—	—	—	1 (1)	— (-)
窯業・土石関係 (実利用者数)	70 (26)	16 (38)	58 (7)	143	4 (4)	57	76	—	—	—	—	(1)	—	—	—	—
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	567 (57)	31 (80)	277 (27)	1,048	236 (9)	689	1,213	1	397	—	2	1	220	—	6 (-)	3,996
機械関係 (実利用者数)	657 (102)	41 (99)	481 (47)	3,426	92 (28)	855	2,049	2	296	1	—	(1)	—	1	2 (-)	— (-)
電気・情報通信関係 (実利用者数)	487 (62)	20 (61)	521 (42)	4,204	5 (3)	24	86	2	343	—	—	(-)	—	3	1 (1)	—
その他の製品 (実利用者数)	678 (175)	56 (119)	252 (55)	1,085	67 (22)	211	854	7	2,914	1	—	(-)	—	—	3 (1)	1
建設業 (実利用者数)	171 (41)	8 (12)	9 (3)	35	126 (32)	645	1,294	—	—	—	—	(-)	—	—	—	—
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	343 (95)	41 (427)	357 (15)	1,658	24 (10)	173	1,023	—	—	—	—	(-)	—	—	—	—
合計 (実利用者数)	3,638 (691)	282 (967)	2,584 (261)	14,316	609 (140)	2,846	8,059	11	4,966	2	2	2 (3)	341	7	20 (2)	4,091 (-)

注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数（機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業）あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（平成21～25年度）

種 別	食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係				
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数 (実利用者数)	240 (62)	243 (65)				467 (54)	422 (68)				71 (19)	70 (26)			
企業等訪問件数 (訪問回数)	55 (132)	48 (82)				14 (31)	21 (49)				11 (21)	16 (38)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	82 (13)	142 (24)			472 (40)	487 (41)				62 (10)	58 (7)			
	金 額	319	240			1,942	2,477				282	143			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	47 (27)	41 (23)			17 (5)	14 (9)				8 (4)	4 (4)			
	点 数	101	149			74	43				28	57			
	金 額	556	799			306	666				105	76			
受託研究	件 数	1	1			4	2				—	—			
	金 額	100	30			2,127	985				—	—			
研 修	受入人数	—	—			—	—				—	—			
	派遣件数	—	—			—	—				—	—			
共同研究 (資金の受け入れがないもの 外数)	件 数	— (—)	1 (1)			1 (1)	— (—)				— (1)	— (1)			
	金 額	—	121			1,000	—				—	—			
事業化・商品化件数	—	3				1	—				1	—			
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (1)	7 (—)			1 (1)	1 (—)				1 (—)	— (—)			
	金 額 (うち新規)	96 (—)	94 (—)			— (—)	— (—)				19 (—)	— (—)			

種 別	鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数 (実利用者数)	540 (52)	567 (57)				625 (94)	657 (102)				455 (60)	487 (62)			
企業訪問件数 (訪問回数)	25 (69)	31 (80)				45 (106)	41 (99)				25 (73)	20 (61)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	323 (28)	277 (27)			429 (44)	481 (47)				390 (37)	521 (42)			
	金 額	858	1,048			3,284	3,426				2,660	4,204			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	262 (11)	236 (9)			84 (25)	92 (28)				2 (2)	5 (3)			
	点 数	773	689			566	855				2	24			
	金 額	1,279	1,213			1,050	2,049				24	86			
受託研究	件 数	1	1			1	2				4	2			
	金 額	1,650	397			107	296				1,563	343			
研 修	受入人数	—	—			1	—				—	—			
	派遣件数	1	2			—	—				—	—			
共同研究 (資金の受け入 れがないもの 外数)	件 数	2 (—)	1			3 (1)	(1)				*機械関係 に含みま す。	—			
	金 額	1,906	220			16,519	—				—	—			
事業化・商品化件数	1	—				1	1				—	3			
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (—)	6 (—)			3 (—)	2 (—)				— (—)	1 (1)			
	金 額 (うち新規)	2,293 (—)	3,996 (—)			— (—)	— (—)				— (—)	— (—)			

種 別	その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数 (実利用者数)	584 (143)	678 (175)				256 (35)	171 (41)				340 (61)	343 (95)			
企業訪問件数 (訪問回数)	67 (133)	56 (119)				5 (16)	8 (12)				42 (407)	41 (427)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	395 (49)	252 (55)			46 (9)	9 (3)				327 (13)	357 (15)			
	金 額	1,410	1,085			131	35				1,648	1,568			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	33 (20)	67 (22)			164 (22)	126 (32)				8 (5)	24 (10)			
	点 数	86	211			919	645				20	173			
	金 額	340	854			1,491	1,294				213	1,023			
受託研究	件 数	7	2			—	—				1	—			
	金 額	4,808	2,914			—	—				152	—			
研 修	受入人数	1	—			—	—				—	—			
	派遣件数	—	—			—	—				—	—			
共同研究 (資金の受け入れがないもの 外数)	件 数	— (—)	— (—)			— (—)	— (—)				— (—)	— (—)			
	金 額	—	—			—	—				—	—			
事業化・商品化件数	2	—				—	—				—	—			
実施許諾	件 数 (うち新規)	2 (—)	3 (1)			— (—)	— (—)				— (—)	— (—)			
	金 額 (うち新規)	6 (—)	1 (—)			— (—)	— (—)				— (—)	— (—)			

種 別	合 計				
項 目	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
技術相談件数 (実利用者数)	3,558 (580)	3,638 (691)			
企業訪問件数 (訪問回数)	289 (988)	282 (967)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,526 (243)	2,584 (261)		
	金 額	12,535	14,316		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	625 (121)	609 (140)		
	点 数	2,569	2,846		
	金 額	5,362	8,058		
受託研究	件 数	19	11		
	金 額	10,507	4,966		
研 修	受入人数	2	2		
	派遣件数	1	2		
共同研究 (資金の受け入 れがないもの 外数)	件 数	8 (6)	2 (3)		
	金 額	22,305	341		
事業化・商品化件数	6	7			
実施許諾	件 数 (うち新規)	19 (2)	20 (2)		
	金 額 (うち新規)	2,414 (-)	4,091 (-)		

注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

3 施設利用（平成21～25年度）

項 目		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
施 設 利 用	多目的 ホール	件 数	63	28		
		利用人数	5,396	2,885		
		金 額	661	219		
	第一研修室	件 数	52	38		
		利用人数	1,639	1,171		
		金 額	145	90		
	第二研修室	件 数	28	20		
		利用人数	618	531		
		金 額	62	32		
	第一会議室	件 数	45	29		
		利用人数	945	535		
		金 額	56	36		
第二会議室	件 数	24	21			
	利用人数	413	362			
	金 額	27	26			
施 設 見 学	企業・ 産業関係団体	件 数	5	19		
		利用人数	25	132		
	研究者	件 数	2	7		
		利用人数	6	23		
	学生・生徒	件 数	5	6		
		利用人数	314	131		
	その他	件 数	3	10		
		利用人数	49	39		

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
資産 A		6,778,261	6,528,705				
固定資産		6,572,841	6,399,418				
流動資産		205,420	128,878				
負債 B		504,298	343,065				
固定負債		325,520	276,534				
流動負債		178,778	66,531				
資本 C		6,373,963	6,185,232				
資本金		6,375,046	6,375,046				
資本剰余金		△127,725	△256,562				
うち損益外減価償却費累計額(－)		△128,292	△257,129				
利益剰余金		26,642	66,748				
目的積立金		－	－				
積立金		－	26,642				
当期末処分利益		26,642	40,106				
その他有価証券評価差額金		－	－				
負債資本合計 D=B+C		6,778,261	6,528,297				

注1：法人成立年度以降の年度について記載しています。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示しています。

(2) 損益計算書

(千円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
経常経費 A		1,208,342	1,083,153				
業務費		1,208,342	1,083,153				
業務費		589,076	558,386				
役員人件費		8,922	8,851				
職員人件費		483,588	398,148				
管理運営費		126,755	117,767				
財務費用		—	—				
雑損		—	—				
経常収益 B		1,234,984	1,123,246				
運営費交付金収益		649,911	556,853				
使用料・手数料収益		24,194	27,065				
特許実施料		2,414	4,091				
研究事業等収益		403,569	22,357				
補助金等収益		—	323,964				
施設費収益		809	5,336				
その他収益		716	962				
資産見返運営費交付金等戻入		153,371	180,455				
経常利益 C = B - A		26,642	40,093				
臨時損失 D		143,188	5,281				
臨時利益 E		143,188	5,293				
当期純利益 F = C - D + E		26,642	40,106				
目的別積立金取崩額 G		—	—				
当期総利益 H = F + G		26,642	40,106				

注1：法人成立年度以降の年度について記載しています。

注2：金額は千円未満四捨五入、マイナスは△で表示しています。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	204,811	△58,487				
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△48,031	△49,297				
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	—	—				
資金に係る換算差額	D	—	—				
資金増加額	E = A + B + C + D	156,781	△107,783				
資金期首残高	F	—	—				
資金期末残高	G	156,781	48,997				

注1：法人成立年度以降の年度について記載しています。

注2：金額は千円未満四捨五入、マイナスは△で表示しています。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがあります。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(千円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	920,638	1,030,980				
	損益計算書上の費用	1,351,530	1,088,433				
	(控除) 自己収入等	△430,892	△57,453				
損益外減価償却相当額	B	128,292	128,292				
引当外退職給付増加見積額	C	△30,595	27,719				
機会費用	D	88,256	125,023				
(控除) 設立団体納額	E	—	—				
行政サービス実施コスト	F = A + B + C + D - E	1,106,591	1,312,014				

注1：法人成立年度以降の年度について記載しています

注2：金額は千円未満四捨五入、マイナスは△で表示しています。

5 組織関係

(1) 役職員数

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
常勤役員数		1	1				
非常勤役員数		1	1				
常勤職員数		50	46				
非常勤職員数		13	20				

注：各年5月1日現在で記載しています。

(2) 役員の状況

氏 名	役 職 名	任 期	任期途中の異動の有無	備 考
山 田 隆 裕	理 事 長	平23.4.1～平25.3.31	無	
品 川 充 洋	監 事	平23.4.1～平25.3.31	無	非常勤

注：報告書提出日現在（当該事業年度の4月1日以降在任していたものであって、当該事業年度の末日までに退任したものを含む。）で記載しています。

6 主要な設備等の状況

種 類	構 造	床 面 積	建 築 年 度	経 過 年 度	備 考
事務所・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼葺地下1階付4階建	15,712.67 m ²	平11年度	11年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	平11	11	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	平11	11	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	平16	5	

注：平成22年度末現在で記載しています。

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施 機関の名称	評価結果等 の 確 定	指 摘 事 項 等	指摘事項への対応等
該当ありません。			

8 その他法人の現況に関する重要事項

該当ありません。